

**平成 30 年 度**  
**教育に関する事務の点検・評価報告書**

**令和元年9月**

**亀山市教育委員会**

# 目

# 次

1	はじめに	1
2	点検・評価の対象となる事務	2
3	教育委員会事務局による自己評価	4
4	学識経験者による評価	5 7
5	課題と今後の取組	6 3

## 1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められています。

亀山市教育委員会では、平成30年度における市の施策評価対象事業及び事務事業評価対象事業について、担当課自らが1次評価を行い、学識経験者2名から意見をいただき、課題と今後の取組についてまとめました。

その結果について、「平成30年度教育に関する事務の点検・評価報告書」として作成しましたので、報告いたします。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 点検・評価の対象となる事務

### (1) 対象事務

点検及び評価の対象は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条により「教育委員会の職務権限」として規定されている教育に関する事務の管理及び執行の状況です。このことから評価対象は、教育委員会が所管する教育行政全般としますが、主に「第2次亀山市総合計画前期基本計画」に基づく、第1次実施計画の教育委員会事務局各課が所管する基本施策及びその施策の方向に伴う事業の平成30年度における各取組状況などについて、評価を実施しました。

なお、「文化財の保護に関すること」、「歴史博物館に関すること」、「市立幼稚園の管理運営に関すること」等については、補助執行により市長部局において実施していますので、対象外とします。

#### 【基本施策】

- ・ 学びによる生きがいの創出
- ・ 子どもたちの豊かな学びと成長

#### 【主要事業】

施策の方向	事業名
地域へ生かせる学びの展開 だれもが学べる環境づくり	地域人材キラリ育成事業
読書活動の推進	図書館整備事業
学びの環境の充実	川崎小学校改築事業 普通教室等空調機整備事業（小学校） 普通教室等空調機整備事業（中学校） 中学校給食実施事業
子どもたちの育ちのための学びの展開	外国語指導助手配置事業 情報教育推進事業（小学校） 情報教育推進事業（中学校） 学校図書館支援事業 学力向上推進事業
すべての子どもの学びを支える教育の推進	個の学び支援事業（小学校） 個の学び支援事業（中学校） 少人数教育推進事業 生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）
仕事と子育てが両立できる環境づくり	放課後子ども教室推進事業

#### 【標準事業】

施策の方向	事業名
地域とともにある学校づくり	特色ある学校づくり事業（小学校） 特色ある学校づくり事業（中学校） コミュニティスクール推進事業

学びの環境の充実	施設整備費（小学校費） 施設整備費（中学校費） 地場農畜産物利用推進事業
子どもたちの育ちのための学びの展開	体育・文化活動支援事業（小学校） 体育・文化活動支援事業（中学校） 中学校体験活動支援事業 教職員研修事業 幼児教育推進事業 道徳・人権教育推進事業
家庭・地域の教育力の向上	子育て学習展開事業
すべての子どもの学びを支える教育の推進	特別支援教育推進事業 生徒指導充実事業 適応指導教室事業 外国人児童生徒教育支援事業
青少年の健全育成と青少年活動の促進	青少年健全育成費 青少年自立支援事業 成人式開催費 青少年総合支援センター費
市民交流・地域間交流の促進	婦人団体育成費

## (2) 評価基準（1次評価）

○施策評価シートにおける総合判定及び個別判定の基準は次のとおりです。

A … 順調に進んでいる
B … まずまず進んでいる
C … あまり進んでいない
D … 進んでいない

○事務事業評価シートの各事業における活動及び成果の判定の評価基準は次のとおりです。

### ・活動評価

A … 計画どおり実施できた
B … まずまず実施できた
C … あまり実施できなかった
D … 実施できなかった

### ・成果評価

A … 十分な成果を得た
B … まずまず成果を得た
C … あまり成果を得られなかった
D … 成果を得られなかった

※点検・評価において使用した事業の評価シートは、市の行政評価との整合を図るため、これを活用しています。

### 3 教育委員会事務局による自己評価

平成30年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第1次実施計画に基づく基本施策及びその施策の方向に伴う事業について、各担当課が点検・評価を実施した結果は次のとおりです。

(1) 第2次亀山市総合計画施策体系図（参考）

(2) 施策評価（平成30年度） 2件

(3) 事務事業評価

第1次実施計画／H29・30・R1年度

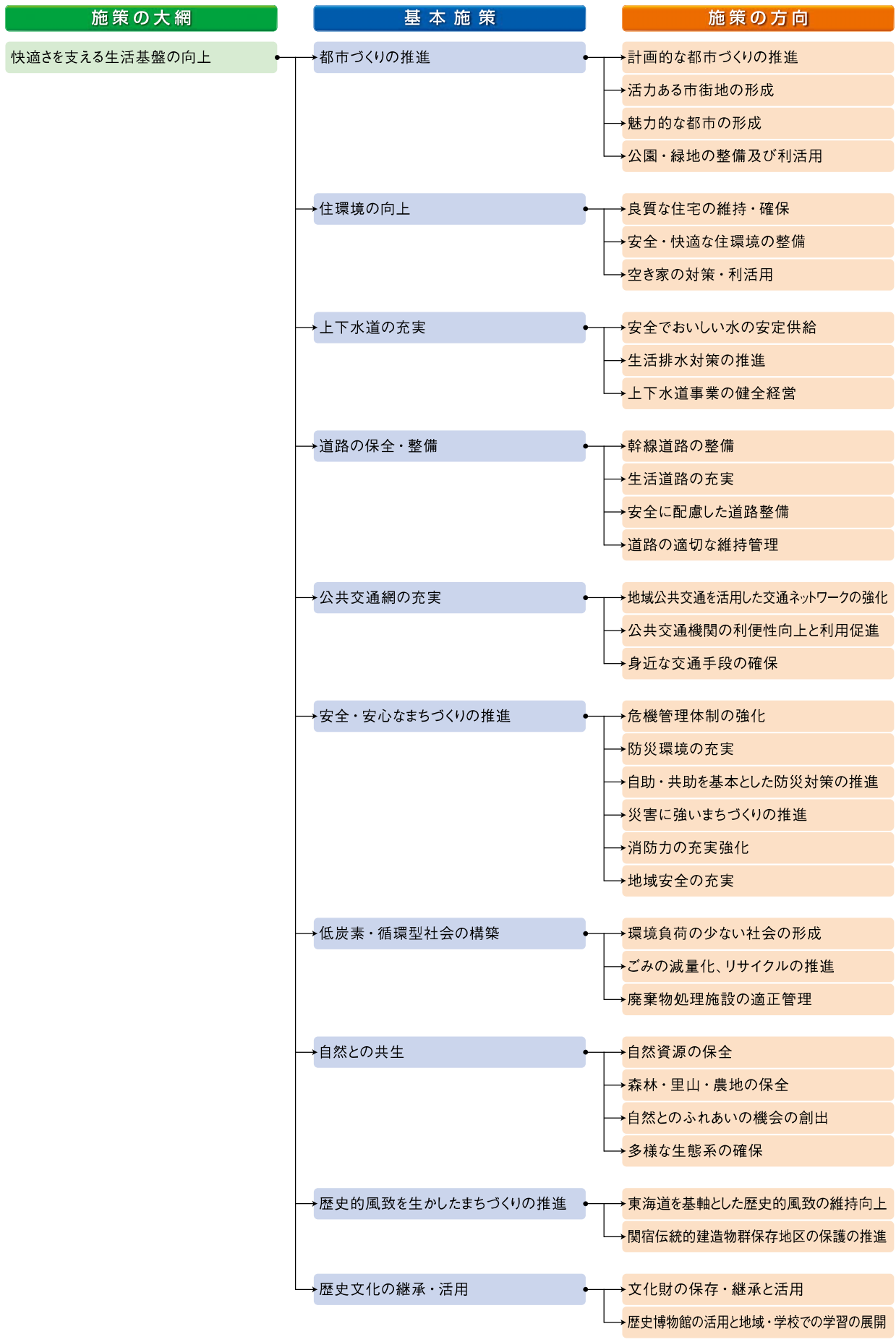
主要事業16件

平成30年度決算における評価

標準事業22件

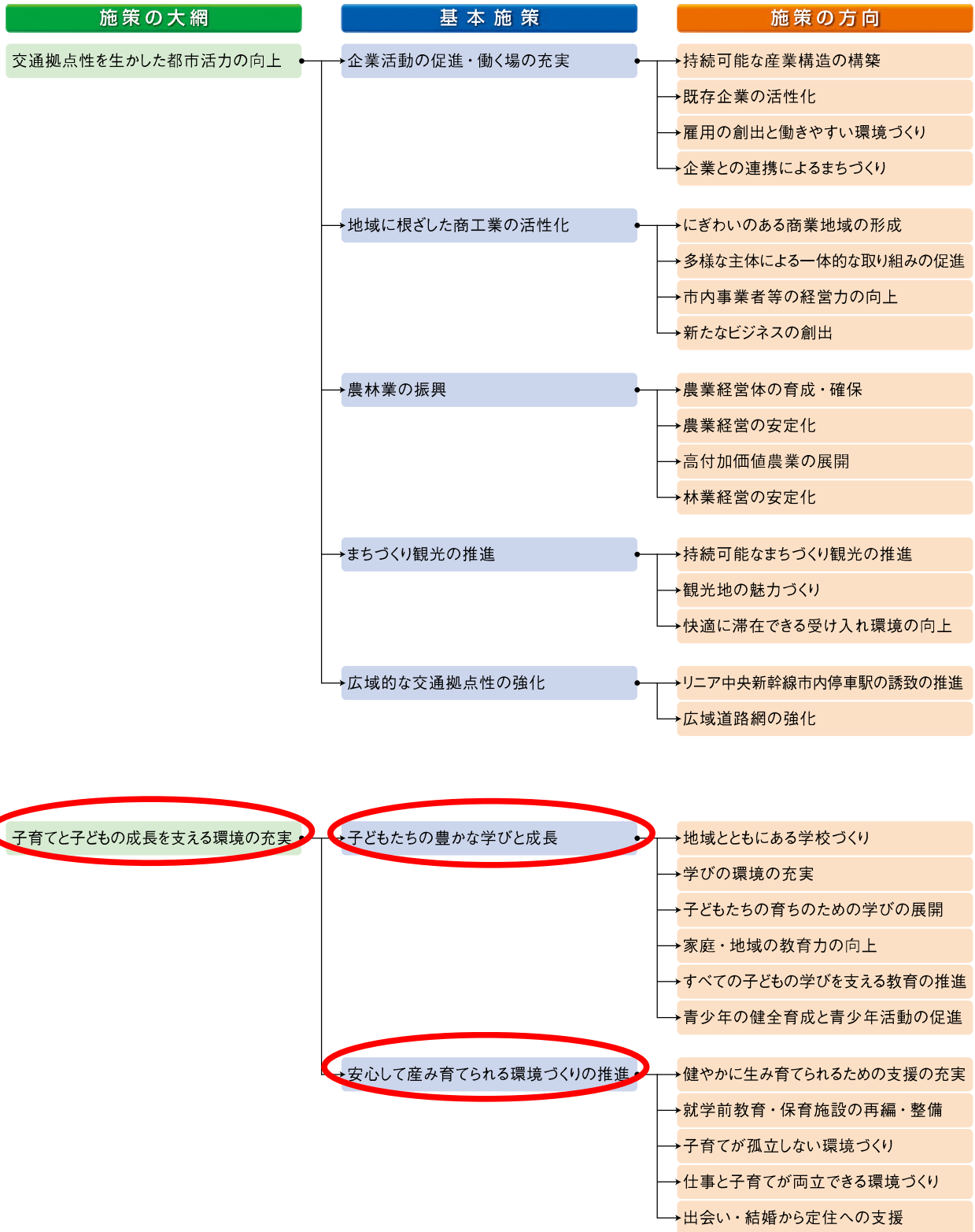
## 第2次亀山市総合計画施策体系図

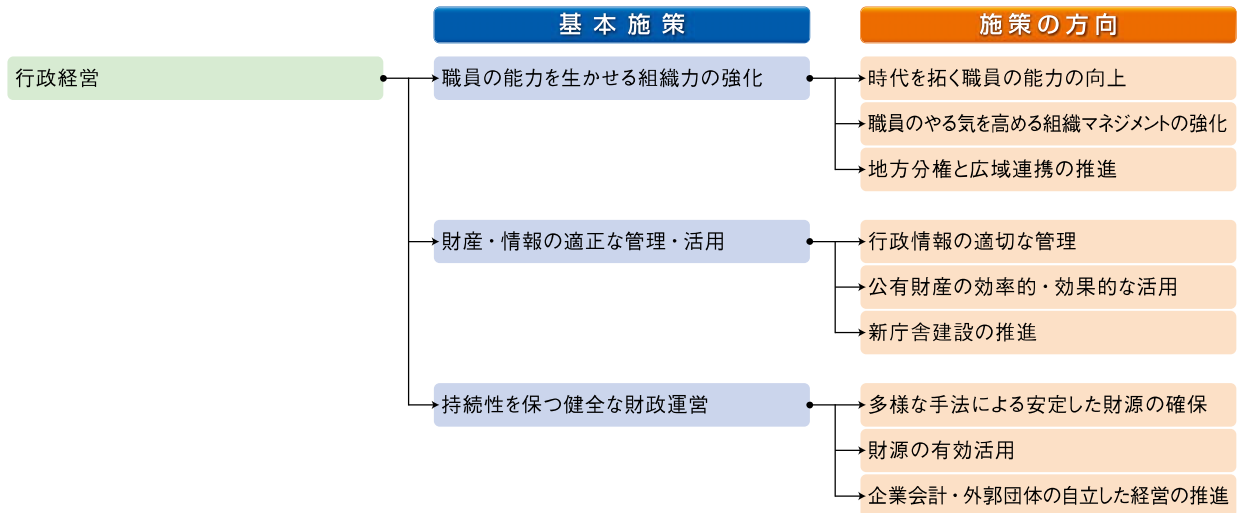
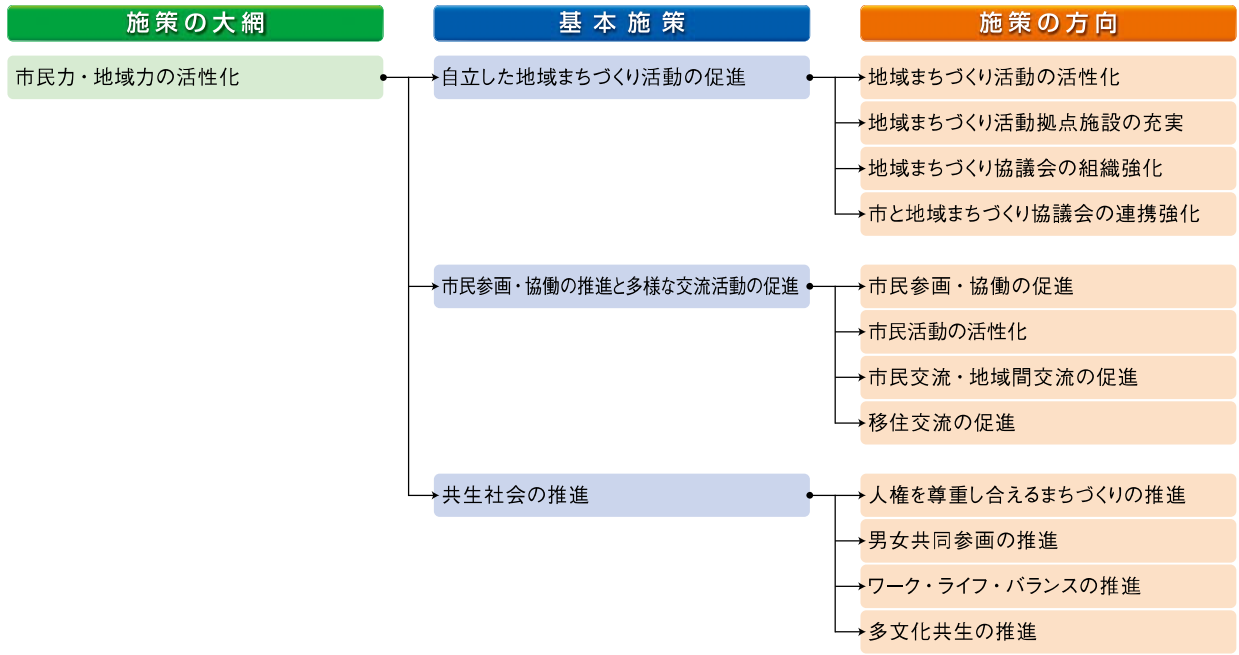
# 施策体系図













**平成30年度**

# **施策評価シート**

**教育委員会事務局**

	基本施策の大綱	基本施策
2	健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出
4	子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長

## 施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (5) 学びによる生きがいの創出

(評価担当者)

教育部長

草川 吉次

### 基本施策が目指す姿

市民が、それぞれの学びの成果によって、地域社会で活躍しています。

### 関連する分野別計画

亀山市生涯学習計画

### 成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	R1	R2	R3	
1	市立図書館の入館者数	人	104,474	H27	101,783	102,247				120,000
2	生涯学習講座の受講者数	人	25,320	H27	24,185	22,106				27,850
3	生涯学習人材バンクを活用した講座開催数	回	14	H27	12	12				17
4										
5										

### 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	生涯学習講座が充実している	重要度 0.91	0.83		3項目のそれぞれの重要度は概ね5割から6割程度で、それに対して満足度は2割から3割であり、ともに低い数値となっている。今後は、新図書館整備事業を着実に推進する必要がある。
		満足度 0.18	0.13		
2	公民館などの施設や行事内容が充実している	重要度 0.75	0.70		
		満足度 0.09	0.12		
3	図書館が充実している	重要度 0.94	0.91		
		満足度 0.07	0.15		
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

### 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	<p>「読書活動の推進」については、「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、新図書館の設計協議を進められたことは一定の評価ができるため、個別判定をA評価とした。</p> <p>一方で、「地域へ生かせる学びの展開」については、中央公民館活動推進事業は計画どおり実施できたものの、かめやま人キャンパスを軸とする学びの再構築に向けた事業において、年度内に最終的なカリキュラム策定に至らなかったことから個別判定をBとした。「誰もが学べる環境づくり」については、学びの情報化の一元化を進めたが、行政内の多様な学びを網羅するまでに至っていないことから個別判定をBとした。これらの評価と併せて3つの成果指標のH30実績値が頭打ち状態にあることから総合判定をBとした。</p>
まずまず進んでいる	
反省点・課題	
<p>「地域へ生かせる学びの展開」と「誰もが学べる環境づくり」については、かめやま人キャンパスの立ち上げや学びの情報一元化に努めた。今後は、その周知方法や地域課題に即した学びのテーマなどを検証していく必要がある。併せて、かめやま人キャンパスを軸とした新しい学びの体系について、より全庁的な展開を図る必要がある。</p> <p>「読書活動の推進」については、図書館まつりなどのボランティアとの協働による新たな展開を新図書館整備に向けた取り組みとして、より密な連携関係を構築させていく必要がある。</p>	

### 今後の展開方針

生涯学習計画に基づいて地域で求められる学びと人材育成について、かめやま人キャンパスを軸に学びの成果を起業や市民活動などの中間支援など、より効果的に地域社会に生かせる仕組みのモデル化を進めるとともに、多様な学びについての情報発信の一元化も併せて全庁的な合意形成を進める。

2022年の亀山駅前の多機能型図書館の開館を目指し、引き続き、図書館整備推進委員会や市民ワークショップ等での市民の意見を尊重しながら、新図書館の管理運営方法及び蔵書計画等の検討を図っていく。なお、事業の推進については、駅前市街地再開発事業との一層の連携を図りながら進めていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域へ生かせる学びの展開					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	地域人材の育成を目的としたかめやま人キャンパスの開催に向けた推進委員会を立ち上げ、全体の流れ、カリキュラムの検討、周知手法、目指す姿の検討を行った。また、ネーミングやロゴマークの披露も兼ねたプレ講座を開催し、事業の周知を図った。		推進委員会の立ち上げとくみづくりも含めた概ねの方向性を示すことはでき、キックオフイベントの開催を行った。ただ、年度内に具体的なカリキュラム案の提示までは至らなかった。			
		まずまず進んでいる	評価				
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17055	地域人材キラリ育成事業		主	14,794 / 13,971	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果
	「地域を学ぶ」をテーマとした行政出前トークの開催					B	B

施策の方向		読書活動の推進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A	活動	図書館を身近な存在と感じてもらい取り組みとして、これまで図書館に足を運ぶ機会がなかった利用者層を意識して、図書館ボランティアとの協働による図書館まつりや講座など来館動機の創出を行った。また、図書館整備事業については、基本設計や図書館を核としたまちづくりをテーマとしたワークショップを開催して市民意識の醸成を図った。		図書館まつりは初めての試みで午前中だけの開催であったが、300人を超える参加者を得て、一定の図書館への意識醸成を図ることができた。ただ、周知不足の面があったことは否めない。ワークショップの参加者が減少傾向にあったが、図書館を核としたまちづくりをテーマではこれまでで最も多い参加を得て、事業の周知に結び付いた。				
		順調に進んでいる	評価					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果	
	17107	図書館整備事業		主	975 / 603	A	A	
事業以外の取組	内容					活動	成果	
	図書館ボランティアと協働した赤ちゃんタイムの実施					A	A	
					ファミリー読書リレー・ブックスタートの実施		B	B

施策の方向		だれもが学べる環境づくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	すべてのコミュニティセンターで中央公民館講座を実施するとともに、講座内容を自己のスキルアップにとどまらず、かめやま人キャンパスにも連携できるような内容を盛り込んだ。また、行政講座を中心とした学びを集約したガイドブックにより一元的な情報発信を図った。		かめやま人キャンパスと中央公民館講座の学びのすみわけをおこなうとともに、行政講座の情報の一元化に向けた整理を行った。ただし、類似講座の調整や情報発信の一元化までは至っていない。			
		まずまず進んでいる	評価				
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17055	地域人材キラリ育成事業		主	14,794 / 13,971	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果



## 施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (1) 子どもたちの豊かな学びと成長

(評価担当者)

教育部長

草川 吉次

### 基本施策が目指す姿

子どもたちが、将来の自立につながる生きる力を身に付けています。

### 関連する分野別計画

亀山市学校教育ビジョン

### 成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	R1	R2	R3	
1	コミュニティ・スクール実施校数	校	3	H28	3	6				8
2	普通教室等への空調機設置率(小)	%	36.2	H28	44.3	49.7				100
3	普通教室等への空調機設置率(中)	%	50.0	H28	50.9	100.0				100
4	普通教室等への空調機設置率(幼)	%	25.0	H28	25.0	25.0				100
5	学校評価アンケートにおける授業理解度(小)	%	88	H27	88.7	88.6				92
6	学校評価アンケートにおける授業理解度(中)	%	83	H27	80.3	81				85
7	学校評価アンケートにおける学校満足度(小)	%	91	H27	91.5	91				92
8	学校評価アンケートにおける学校満足度(中)	%	91	H27	88.3	83.9				92

### 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	小中学校の施設や設備が整っている	重要度	1.44	1.38	小中学校の施設や設備が整っている。学校教育の内容や取組が充実している。青少年を見守り応援する活動が行われている。のいずれも重要度は若干減少しているものの、満足度は3項目とも上昇している。これは、空調機整備を含めた学校施設の計画的な整備やコミュニティスクール、放課後子ども教室、愛の運動の取り組みを通して、開かれた学校運営が浸透しつつあると考える。
		満足度	0.40	0.43	
2	学校教育の内容や取組が充実している	重要度	1.50	1.41	
		満足度	0.05	0.29	
3	青少年を見守り応援する活動が行われている	重要度	1.44	1.39	
		満足度	0.39	0.55	
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

### 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	<p>「地域とともにある学校づくり」では、コミュニティ・スクール認定校が順調に増えている。「学びの環境の充実」においては、川崎小学校改築事業及び普通教室空調機整備事業(中学校)が完了した。また、普通教室空調機整備事業(小学校)については工事設計を年度内に実施し、工事も早期に完了できる見通しであり、計画的な学校施設の環境整備を進めることができた。また、「子どもたちの育ちのための学びの展開」では、外国語指導助手配置事業や学校図書館支援事業、情報教育推進事業等を、「すべての子どもの学びを支える教育の推進」においては、個の学び支援事業や少人数教育推進事業により、着実に事業の推進を図ることができた。特に、書く力の育成の取組の成果が国語における学力・学習状況調査結果にも表れ始めている。これらのことから、ますます進んでいる。</p>
まずまず進んでいる	
反省点・課題	
<p>成果指標に掲げる授業理解度や学校満足度は現状値に比べ、伸び悩んでおり、特に中学校の学校満足度が減少傾向にある。多様な支援を必要とする児童生徒が増加する中、学習生活両面において個々の能力や状況を十分踏まえ、さらにきめ細やかな教育を推進することが今後必要である。</p> <p>見守り活動や体験機会の提供など地域全体で子どもの育みを支える「地域における子どもの居場所づくり」として、「『亀山っ子』市民宣言」を掲げ展開しているが、市内の様々な実施団体の取り組みへの定着が必要である。</p>	

### 今後の展開方針

引き続き、市全体または各学校における学力定着状況を分析し、各校における学力向上の取り組みの確実な実践を促し、授業改善の進捗状況を把握する。また、これまでの取り組みを振り返り、次期学力向上推進計画を策定する。さらに、亀山市の特色でもある少人数による児童生徒へのきめ細やかな指導の継続や、国または県の学力向上に係る事業の積極的活用を通して、児童生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図るとともに、魅力ある学校づくりにおいて小中連携を進める。

「『亀山っ子』市民宣言」に加えて、子育て家庭を核とした子どもの居場所創出に向けて「かめやまお茶の間10選(実践)」の具現化を進めていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 地域とともにある学校づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	各校で地域と連携した行事や交流を進めた。学校運営協議会等を通じて地域との連携・協働による教育力の向上を図った。CS(コミュニティ・スクール)認定校の拡大に向け、準備校を設定し、視察や講師招聘による研修を進めた。地域と連携した防犯研修会、体験型防災学習や訓練を実施した。各校で総括評価を実施、次年度への取組課題等を明らかにした。	評価	各校において、地域資源を生かした特色ある教育活動や地域と連携・協働した学校運営が継続されている。CS(コミュニティ・スクール)については、平成30年度新たに3校がCS認定校となり、合計6校となった。また、令和元年度導入に向け3校が準備に入り、令和元年度CS認定校は9校(目標値達成)に、さらに令和2年度導入に向けて3校が準備に入る見込みである。		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19148	特色ある学校づくり事業(小学校費)	標	2,977 / 2,828	A	A
	19149	特色ある学校づくり事業(中学校費)	標	609 / 580	A	A
	19182	コミュニティスクール推進事業	標	298 / 202	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	学校関係者評価を生かした各学校の総括評価の実施				A	A
	家庭や地域等と連携した防災訓練や各校の危機管理マニュアルの見直し				A	A

施策の方向 学びの環境の充実						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができるよう、川崎小学校改築事業、普通教室等空調機整備事業を進めるとともに、各施設の状況に応じた整備を実施した。普通教室等空調機整備事業については、中学校における事業を完了し、小学校においても事業の前倒しにより、工事契約の締結を行った。	評価	川崎小学校改築事業が完了し、安全管理やバリアフリー面における課題の解決ができた。また、小学校における普通教室等空調機整備事業は、工事契約締結により、次年度夏季における空調機の使用が可能となる見込みである。これら及び他事業の実施により、学びの環境整備を着実に進めることができた。		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17068	川崎小学校改築事業	主	853,990 / 758,728	A	A
	17069	幼稚園保育室等空調機整備事業	主	2,000 / 972	A	A
	17070	普通教室等空調機整備事業(小学校)	主	10,478 / 8,024	A	A
	17071	普通教室等空調機整備事業(中学校)	主	48,352 / 48,351	A	A
	17072	中学校給食実施事業	主	40,348 / 39,267	A	B
	19008	施設整備費(小学校費)	標	22,561 / 22,561	A	A
	19027	施設整備費(中学校費)	標	12,678 / 12,677	A	A
	19043	施設整備費(幼稚園費)	標	1,674 / 1,674	A	A
	19273	地場農畜産物利用推進事業	標	303 / 265	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	三重県建設労働組合亀山支部の支援による学校施設整備				A	A
	通学路交通安全プログラムによる通学路点検				A	A

施策の方向 子どもたちの育ちのための学びの展開						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	ALTを5名配置し、全小学校3~6年において英語科・英語活動の先行実施を行うとともに英語デイキャンプを実施した。指導者用タブレットを236台導入、授業での活用を図った。学力定着状況を分析し、授業改善や問題データベース活用を通じて学力定着を図った。次年度に向け、小中連携強化を柱とする教育研究体制の見直しや市内教職員の研修方針を策定した。	評価	小中学校児童生徒の授業理解度はほぼ横ばいの状況である。書く力を軸とした学力向上の取組が各校に浸透しつつある。児童生徒の年間図書貸出冊数は83.4冊へと増加し、読書習慣の定着が進んだ。特別の教科道徳や人権教育等の取り組みにより児童生徒の自己肯定感が高まりつつある。		
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17073	外国語指導助手配置事業	主	25,909 / 23,375	A	B
	17074	情報教育推進事業(小学校)	主	24,716 / 22,825	A	B
	17075	情報教育推進事業(中学校)	主	13,090 / 10,533	A	B
	17076	学校図書館支援事業	主	11,993 / 11,740	A	A
	17077	学力向上推進事業	主	4,768 / 4,392	A	B
	19015	体育・文化活動支援事業(小学校費)	標	1,939 / 1,439	A	A
	19030	体育・文化活動支援事業(中学校費)	標	466 / 242	A	A
	19033	中学校体験活動支援事業	標	543 / 524	A	A
	19105	幼児教育推進事業	標	2,009 / 1,652	A	A
	19106	教職員研修事業	標	1,490 / 1,051	A	B
	19271	道徳・人権教育推進事業	標	585 / 415	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	カリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究(英語、国語)や英語デイキャンプの実施				A	A
	次年度に向けた亀山市教育研究体制の見直しと亀山市教育関係職員の研修方針の策定				A	B

施策の方向 家庭・地域の教育力の向上						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	基本的な生活習慣の確立、自己肯定感の向上を軸とした家庭教育出前講座開催や食育リーフレット類の作成配布を行うとともに、訪問型家庭教育支援の在り方についての方向性を転換した取り組みとして子育て家庭に向けた応援メッセージの策定の検討を社会教育委員会において行った。	評価	基本的な生活習慣や自己肯定感確立についての意識啓発は進められたが、参加者と非参加者の両極化の傾向が見られ、開催の積み上げによって少しずつ意識醸成を図っていく必要がある。		
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19132	子育て学習展開事業	標	1,215 / 1,013	B	B
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 すべての子どもの学びを支える教育の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	小中学校に介助員35人、学習生活相談員10人、生活支援員2人に加え、医療的ケア対応の看護師1人を新規配置。SCやSSW、外国人児童生徒支援員等を継続配置。少人数教育推進教員を9人配置。部活動充実に向け、部活動指導員を新規2名配置。通級指導教室増設に伴い学習環境整備を行った。学習教室136回開催。Q-U分析を仲間作りに生かした。	評価	個に応じたきめ細やかな支援により、児童生徒の心の安定を図り、落ち着いた学校生活を実現している。様々な事例に対して、必要に応じて学校と関係機関が連携し、情報共有しながら、児童生徒や保護者への支援や指導助言を行っている。学級満足度は、小中学校とも若干下がっている。いじめ認知件数は減少したが、不登校児童生徒数は増加傾向にある。		
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17078	個の学び支援事業(幼稚園)	主	12,510 / 11,300	A	B
	17079	個の学び支援事業(小学校)	主	56,380 / 54,702	A	A
	17080	個の学び支援事業(中学校)	主	13,110 / 12,292	A	A
	17081	少人数教育推進事業	主	27,931 / 27,219	A	A
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	主	3,787 / 2,417	B	B
	19259	特別支援教育推進事業	標	323 / 303	A	A
	19116	生徒指導充実事業	標	1,605 / 1,491	A	B
	19111	適応指導教室事業	標	3,128 / 3,041	A	B
	19286	外国人児童生徒教育支援事業	標	3,080 / 3,003	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	部活動指導員の配置				A	A
	通級指導教室の増設(川崎小学校まなびの教室)				A	A

施策の方向 青少年の健全育成と青少年活動の促進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	第2次「『亀山っ子』市民宣言」具現化行動計画の最終年度として、「愛の運動」やサマーキャンプの開催など実践を通じて、地域で子どもを育む意識醸成を図る取り組みを進め、第3次具現化行動計画について青少年育成市民会議と調整した。また、青少年総合支援センターにおいて、登下校防犯プランに即してパトロールコースなどの修正を行った。	評価	「地域の子どもは地域で育む」という意識醸成が進み、「『亀山っ子』市民宣言」の具現化行動計画の実践が増加などの一定の成果を得た。青少年の居場所づくりの方策として、子育て家庭に向けた応援メッセージの作成と併せて今後の展開を構築していく必要がある。		
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19099	青少年健全育成費	標	4,811 / 4,445	A	A
	19100	青少年総合支援センター費	標	14,929 / 14,012	A	A
	19101	成人式開催費	標	596 / 521	A	A
	19289	青少年自立支援事業	標	4,068 / 3,978	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果



**平成30年度**

# **事務事業評価シート**

**教育委員会事務局**

	体系コード	計画コード	事業名	課グループ名
主 要 事 業	020501	17055	地域人材キラリ育成事業	生涯学習課社会教育G
	020502	17107	図書館整備事業	生涯学習課社会教育G
	040102	17068	川崎小学校改築事業	教育総務課施設・保健給食G
		17070	普通教室等空調機整備事業(小学校)	教育総務課施設・保健給食G
		17071	普通教室等空調機整備事業(中学校)	教育総務課施設・保健給食G
		17072	中学校給食実施事業	教育総務課施設・保健給食G
	040103	17073	外国語指導助手配置事業	学校教育課教育支援G
		17074	情報教育推進事業(小学校)	学校教育課教育研究G
		17075	情報教育推進事業(中学校)	学校教育課教育研究G
		17076	学校図書館支援事業	学校教育課教育支援G
		17077	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G
	040105	17079	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G
		17080	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G
		17081	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G
		17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G
040204	17088	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G	
標 準 事 業	040101	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校)	学校教育課教育支援G
		19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校)	学校教育課教育支援G
		19182-1	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G
	040102	19008-1	施設整備費(小学校費)	教育総務課施設・保健給食G
		19027-1	施設整備費(中学校費)	教育総務課施設・保健給食G
		19273-1	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課施設・保健給食G
	040103	19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校)	学校教育課教育支援G
		19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校)	学校教育課教育支援G
		19033-1	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G
		19106-1	教職員研修事業	学校教育課教育研究G
		19105-1	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G
		19271-1	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G
	040104	19132-1	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G
	040105	19259-1	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G
		19116-1	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G
		19111-1	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G
		19286-1	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G
	040106	19099-1	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G
		19289-1	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G
		19101-1	成人式開催費	生涯学習課社会教育G
19100-1		青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G	
050203	19047-1	婦人団体育成費	生涯学習課社会教育G	

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17055	地域人材キラリ育成事業	課名	生涯学習課 社会教育G	
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出		款	10:教育費
	施策の方向	01:地域へ生かせる学びの展開		項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:「ジモトココロ」プロジェクト	目		03:公民館費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	市民
	目的	地域での学びを深めて、地域で活躍できる人材を確保していくため、中央公民館講座・行政講座・市民大学キラリをフィールドに、人材育成のための学びを一体的に推進する。
概要	中央公民館講座として、個々を高める学びを踏まえて、地域の魅力や課題を共有する学びを進めていくことで、学びの成果を地域社会に生かし、誰もが活躍できる社会の具現化に向けた起点を創出する。また、市民大学キラリを生涯学習の体系に一元化していくことで、中央公民館や行政講座を起点とした学びの体系の頂点に位置づけて、新図書館と一体的に地域課題に関して学びを深めるとともに、地域参画へのカリキュラムを構築し、年次的に人材育成を進める。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等も含め実施)  ○市民大学キラリ展開事業 ・市民大学における学びの庁内調整 ・推進委員会の設置	○中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地域おこし関連講座・地元の魅力・課題・歴史講座も実施)  ○市民大学キラリ展開事業 ・市民大学の基本方針の策定 ・市民大学カリキュラム策定 ・市民大学プレ講座の実施	○中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地域おこし関連講座・地元の魅力・課題・歴史講座も実施)  ○市民大学キラリ展開事業 ・市民大学講座の開催 ・推進委員会による評価	
	年度実績	○中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 72講座、1,049人 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等も含め実施) 286講座、4,835人	○中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 73講座、956人 ・出前講座の開催 314講座、4,281人 ○市民大学キラリ展開事業 ・基本方針及びカリキュラムの策定 ・プレ講座の実施		
事業の計画・実績	計画額	事業費	14,300千円	14,900千円	15,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	820千円	820千円	820千円
	予算額	事業費	13,990千円	14,794千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	820千円	820千円	
	決算額	事業費 ①	13,423千円	13,971千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	805千円	835千円	
人件費	一般財源	12,618千円	13,136千円	0千円	
	総人件費 ②	1,152千円	1,167千円		
	一般職員	1,152千円	1,167千円		
	所要人員	0.15	0.15		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		14,575千円	15,138千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	高等学校と連携した中央公民館講座の開講数	計画値	3	4	5
		活動	中央公民館による高等学校と連携した地域の学びの講座(中央・出前)の開講数	実績値	3	4	
				単位	講座	講座	講座
	②	名称	歴史文化をテーマとした中央公民館講座の開講数	計画値	3	4	5
		活動	中央公民館による地域の歴史文化をテーマとした学びの講座(中央・出前)の開講数	実績値	4	6	
				単位	講座	講座	講座
	③	名称	市民大学の基本方針・カリキュラムの策定状況	計画値		策定	
		活動	市民大学を展開するための基本方針及びカリキュラムの策定状況	実績値		策定	
				単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 市民大学と公民館講座を一体化させた学びの仕組みづくりのためには、何を学びどのような人材を育成するのかについての全庁的な合意が必要である。学びのしくみづくりを進めるための庁内合意に向けて、生涯学習計画に示しためざす姿と各部局の進めている様々な学びに対しての共有を図る必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 産業振興課、環境課と協議し、自然環境に関する講座を含めたカリキュラム策定を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 中央公民館活動推進事業として、「中央講座の開催」・「出前講座の開催」については当初の目標に即して実施できた。 市民大学キラリ展開事業として、地域人材キラリ育成事業推進委員会を立ち上げ、かめやま人キャンパス講座実施要領及び講座カリキュラムの策定を行うことができた。また、かめやま人キャンパスのプレ講座として基調講演及びワークショップを開催した。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 中央公民館活動推進事業の実施により、多くの市民への「学習機会」を提供する場を設けることができた。また、かめやま人キャンパスプレ講座を開催することにより、地域人材育成の意義と令和元年度から開講する講座についてPRすることができた。	B  まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 かめやま人キャンパスの講座発信にあたり、中央公民館講座や、総合型地域スポーツクラブ、市及び県の出前トークなどの情報をまとめた「学びのガイドブック」を作成したが、市内で行われている多様な主体による学びの情報をさらに集約し、情報を一元化していく必要がある。	今後の方向性  <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 学びの情報の一元化に向けて、生涯学習計画に示しためざす姿と各部局の進めている様々な学びに対しての共有を図りながら、学びの情報を収集する必要がある。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 学びの情報を一元化することで、より効果的に学びの成果を地域社会に生かすことができる。	
対応時期		「生涯学習計画」終期まで	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 亀山 隆

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A			
	成果	B	B			



# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17107	図書館整備事業		課名	生涯学習課 社会教育G	
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出			款	10:教育費
	施策の方向	02:読書活動の推進			項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト		目		04:図書館費	
事業予定期間	H 29 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	市民
	目的	平成29年7月に亀山市教育委員会が策定した「亀山市立図書館整備基本構想」に基づき、市民の読書活動や生涯学習の拠点としての機能の向上を図るため、亀山駅前に新図書館を整備する。
概要	亀山駅前での新図書館の整備に向け「図書館整備基本計画」を策定するとともに、運用面における検討課題等について、具体的な検討を行う。なお、図書館の整備に際しては、亀山駅周辺整備事業との連携を図るとともに、市民サービスや設備など市民の意向を反映させるため、有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会やワークショップを通じて、新図書館の展開や可能性について市民の合意形成を図る。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○整備基本計画の策定                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の把握・分析</li> <li>・課題抽出及び基礎データの作成</li> <li>・施設計画の検討</li> <li>・基本計画のとりまとめ</li> </ul> </li> <li>○ワークショップの開催</li> <li>○図書館整備推進委員会の開催</li> <li>○先進地視察</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○整備に係る課題検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理運営体制の検討</li> <li>・情報システムの検討</li> <li>・学校及びコミュニティセンターとの連携</li> <li>・市内における読書活動拠点の検討</li> <li>・広域連携の検討</li> <li>・情報発信、広報活動計画作成</li> </ul> </li> <li>○ワークショップの開催</li> <li>○図書館整備推進委員会の開催</li> <li>○先進地視察</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○整備に係る課題検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理運営体制の検討</li> <li>・情報システムの検討</li> <li>・学校及びコミュニティセンターとの連携</li> <li>・市内における読書活動拠点の検討</li> <li>・広域連携の検討</li> <li>・情報発信、広報活動計画作成</li> </ul> </li> <li>○ワークショップの開催</li> <li>○図書館整備推進委員会の開催</li> <li>○先進地視察</li> </ul>	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○図書館整備基本計画策定支援業務委託先: (株)東畑建築事務所</li> <li>委託額: 1,328,400円</li> <li>○ワークショップの開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開型ワークショップ 4回</li> <li>・訪問型ワークショップ 8回</li> </ul> </li> <li>○図書館整備推進委員会 4回</li> <li>○先進地視察: 長野県伊那市、塩尻市</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ワークショップの開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開型ワークショップ 4回</li> </ul> </li> <li>○図書館整備推進委員会 3回</li> <li>○先進地視察: 荒川区立図書館、東京理科大葛飾図書館、明治大図書館、浦安市立図書館、八千代市立図書館、大和市立図書館</li> </ul>		
事業費	計画額	事業費	6,900千円	1,000千円	1,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	2,029千円	975千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費 ①	1,878千円	603千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	総人件費 ②	5,858千円	7,783千円		
	一般職員	5,858千円	7,783千円		
	所要人員	0.80	1.00		
	臨時職員等	0千円	0千円		
	総コスト(①+②)	7,736千円	8,386千円		
受益者負担率	0.0%	0.0%			

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	市民参加型ワークショップの開催	計画値	8	8	6
		活動	新図書館の展開や可能性についての市民の意思形成を進め、開館後の活動展開につなげるワークショップの開催数	実績値	12	4	
				単位	回	回	回
	②	名称	亀山市立図書館整備推進委員会(仮称)の開催	計画値	4	4	4
		活動	新図書館の拡充整備に際して、基本計画を審議するため、亀山市立図書館整備推進委員会の開催	実績値	4	3	
				単位	回	回	回
	③	名称	地域読書活動拠点の合意形成	計画値	0	2	2
		成果	地域ごとの読書活動拠点合意を行った地域まちづくり協議会数	実績値	0	0	
				単位	箇所	箇所	箇所

⑤ 事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 策定した「亀山市立図書館整備基本計画」を基に今後は市街地再開発事業と連携を図り計画的に市民ワークショップの開催を行い、基本設計との整合や管理運営方針の合意形成を図り、図書館整備の事業の進捗等の情報を共有、発信し合意形成を図っていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 計4回の市民ワークショップを開催し、基本設計の考え方(ゾーニング案)の合意形成を図るとともに、図書館整備の事業の進捗等の情報をHP、広報、ニュースレターにて情報共有し合意形成を図った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 亀山駅前での新図書館の整備に向け市民サービスや設備など市民の意見を反映させるため、有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会やワークショップ(講演会)を通じて新図書館の展開や可能性について市民の意見集約の場を設けた。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 亀山駅前での新図書館整備に向けて有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会(3回)を開催し、ワークショップも4回開催した。ワークショップからは現状の図書館の課題を確認でき基本計画に示された方針について具体的に新図書館の基本理念と多機能性との関係を整理し、図書館のゾーニングとの整合性を考えることができた。	A  十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 策定した「亀山市立図書館整備基本計画」を基に今後は市街地再開発事業と連携を図り計画的に市民ワークショップの開催を行い基本設計との整合や管理運営方針の合意形成を図っていく。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 昨年度同様に市民ワークショップを開催し、図書館整備事業の進捗等の情報を共有、発信し合意形成を図っていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 図書館の整備に関しては、有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会や市民ワークショップなど市民の意向を反映させることで、新図書館の展開や可能性について市民との合意形成を図ることができ市民総意の図書館整備を進めることにつながる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 亀山 隆

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A			
	成果	B	A			

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17068	川崎小学校改築事業		課名	教育総務課 施設・保健給食G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実			項	02:小学校費
戦略プロジェクト	-		目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 29 ~ H 30 年度		主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	川崎小学校児童及び教職員	
	目的	川崎小学校については、近年、校区内児童数が増加傾向にあり、平成28年度以降に深刻な教室不足となる状況である。また、校舎についても、避難経路が1方向しかない、多くの段差が存在するなど、安全管理面やバリアフリー面からの課題も多い状況である。本事業の実施により、このような課題を抜本的に解消し、児童の学習及び生活環境の向上を図る。	
概要	平成25年度に策定した「川崎小学校校舎改築基本計画」に基づき、学校関係者の意見を踏まえ策定した基本設計により、校舎及びプールの改築を行う。また、空調機については、管理諸室等のほか、全普通教室に設置する。なお、工事は平成28年度に1期工事が完了することから、平成29・30年度で残りの2期工事を完了するものである。		

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>既設校舎解体工事</li> <li>校舎(中棟)建設工事(2期)</li> <li>各工事監理業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>校舎(中棟)建設工事(2期)</li> <li>外構整備工事(一部)</li> <li>グラウンド整備工事</li> <li>各工事監理業務</li> </ul>		
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>既設校舎解体工事</li> <li>校舎(中棟)建設工事(2期)</li> <li>各工事監理業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>校舎(中棟)建設工事(2期)</li> <li>外構整備工事(一部)</li> <li>グラウンド整備工事</li> <li>各工事監理業務</li> </ul>		
事業費	計画額	事業費	844,700千円	312,400千円	
		国庫支出金		11,400千円	
		県支出金			
		地方債	626,400千円	172,300千円	
		その他			
	一般財源	218,300千円	128,700千円	0千円	
	予算額(※)	事業費	1,196,861千円	853,991千円	
		国庫支出金		7,137千円	
		県支出金		11,407千円	
		地方債	634,200千円	579,000千円	
		その他			
	一般財源	562,661千円	256,447千円	0千円	
決算額	事業費 ①	1,196,861千円	758,728千円		
	国庫支出金	131,259千円	3,709千円		
	県支出金	2,898千円	15,859千円		
	地方債	634,200千円	442,800千円		
	その他				
一般財源	428,504千円	296,360千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	12,519千円	12,675千円		
	一般職員	11,519千円	11,675千円		
	所要人員	1.50	1.50		
	臨時職員等	1,000千円	1,000千円		
総コスト(①+②)		1,209,380千円	771,403千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	2期建設工事 進捗率	計画値	80	100	
			実施済み工事費/2期建設工事費	実績値	30	100	
				単位	%	%	
	②	名称		計画値			
				実績値			
				単位			
	③	名称		計画値			
				実績値			
				単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 直面する課題及び事業完成までの課題を的確に把握し、関係者間による協議・調整を十分に図る。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 毎週実施する定期的に工事打合せ会議とともに、必要に応じて適宜、関係者間での協議を実施した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 解体校舎の一部において、外壁の石綿除去工事が必要となったため、工事請負契約の変更を行った。これについては、石綿を含有する建築用仕上塗材の解体時の国の取扱い変更に伴うもので、事前に想定することは困難でやむをえないものであった。結果として工程を見直し、工期を2カ月延長することとなった。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 2期工事を着実に進め、平成30年度分の事業を完了した。これにより事業全体が完了し、平成31年3月に竣工式を開催した。安全管理面やバリアフリー面からの課題を解消し、児童の学習及び生活環境の向上ができた。	A  十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 児童の学習及び生活環境の向上が図れたが、今後は、その運用と維持管理が課題となる。多目的に利用できる「内の広場」、学習図書とPCを備える「メディアセンター」、地域住民との交流の場「ふれあい活動室」などの有効活用に取り組む必要がある。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】 平成30年度で事業完了
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 メンテナンスを定期的に実施しながら、適切な管理を行う。また、施設の活用事例などの情報発信に取り組む。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童の学習及び生活環境を維持することができ、児童及び地域に親しまれる学校となる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 鳥居 和紘
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 大泉 明彦

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A			
	成果	B	A			

※平成30年度予算額(事業費)の内訳について

予算額(事業費)		853,991 千円
内訳	平成29年度からの繰越額	541,591 千円
	平成30年度最終予算額	312,400 千円
	令和元年度への繰越額	- 千円

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17070	普通教室等空調機整備事業(小学校)	課名	教育総務課 施設・保健給食G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実		項	02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 30 ~ R 1 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	小学校児童及び教職員
	目的	児童が快適な環境の中で学習意欲を高めることができるよう、全ての小学校の普通教室及び音楽室に空調機を設置し、学習環境の整備を図る。また、これにより夏季における児童の健康管理面での課題も解消する。
概要		既に空調機を設置しているサマースクール対応教室及び特別支援教室に加え、各小学校(10校)の全ての普通教室及び音楽室に空調機を設置する。

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画		○設計業務 ○工事 ○工事監理業務 ・亀山西小学校 ・亀山東小学校 ・亀山南小学校 ・昼生小学校 ・井田川小学校 ・川崎小学校 ・野登小学校 ・白川小学校 ・関小学校 ・加太小学校	○工事 ○工事監理業務 ・亀山西小学校 ・亀山東小学校 ・亀山南小学校 ・昼生小学校 ・井田川小学校 ・川崎小学校 ・野登小学校 ・白川小学校 ・関小学校 ・加太小学校  ※繰越明許費	
	年度実績		○設計業務 ○工事 ○工事監理業務 ・亀山西小学校 ・亀山東小学校 ・亀山南小学校 ・昼生小学校 ・井田川小学校 ・川崎小学校 ・野登小学校 ・白川小学校 ・関小学校 ・加太小学校		
事業の計画・実績	計画額	事業費		223,100千円	
		国庫支出金		56,500千円	
		県支出金			
		地方債		113,100千円	
		その他			
	予算額(※)	事業費	0千円	53,500千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	0千円	6,240千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	事業費 ①	0千円	8,024千円	0千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
総人件費 ②	一般職員		778千円		
	所要人員		778千円		
	臨時職員等		0.10		
		0千円	0千円		
総コスト(①+②)		0千円	8,802千円		
受益者負担率		0.0%		0.0%	



				平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	①	名称	実施設計完了校数	計画値		10
				実績値		10
				単位		校
②	②	名称	空調機設置工事完了校数	計画値		10
				実績値		
				単位		校
③	③	名称		計画値		
				実績値		
				単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 国庫補助事業として採択されたことにより、年度内に工事設計を実施するとともに、工事契約を締結することとした。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 工事契約締結により、空調機設置工事が早期に完了できる見通しとなった。これによって令和元年度の夏に空調機の使用が可能となり、早期に学習環境整備が出来るため、事業効果が高まった。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 工事は、6月に機器設置が完了する予定であり、当事業に関して特に課題はない。しかしながら、今後の機器メンテナンス及び更新について検討しておく必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】 令和元年度で事業完了
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 メンテナンスについては、機器の使用状況を動案しながら実施方法を検討する。更新については、将来の施設整備計画の中で検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 計画的な施設整備・管理が実施できる。	
対応時期		令和元年度以降	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 鳥居 和紘
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 大泉 明彦

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	A			
	成果	/	A			

※平成30年度予算額(事業費)の内訳について

予算額(事業費)		10,478 千円
内訳	平成29年度からの繰越額	- 千円
	平成30年度最終予算額	222,800 千円
	令和元年度への繰越額	△ 212,322 千円

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17071	普通教室等空調機整備事業(中学校)	課名	教育総務課 施設・保健給食G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実		項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 29 ~ H 30 年度		主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	中学校生徒及び教職員
	目的	生徒が快適な環境の中で学習意欲を高めることができるよう、全ての中学校の普通教室及び音楽室に空調機を設置し、学習環境の整備を図る。また、これにより夏季における生徒の健康管理面での課題も解消する。
概要	既に空調機を設置しているサマースクール対応教室及び特別支援教室に加え、亀山中学校と中部中学校の全ての普通教室及び音楽室に空調機を設置する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○設計業務 ○工事 ○工事監理業務 ・亀山中学校 ・中部中学校	○工事 ○工事監理業務 ・亀山中学校 ・中部中学校  ※繰越明許費		
	年度実績	○設計業務 ○工事 ○工事監理業務 ・亀山中学校 ・中部中学校	○工事 ○工事監理業務 ・亀山中学校 ・中部中学校		
事業の計画・実績	計画額	事業費	68,600千円		
		国庫支出金	15,700千円		
		県支出金			
		地方債	50,200千円		
		その他			
		一般財源	2,700千円	0千円	0千円
	予算額(※)	事業費	19,970千円	48,352千円	
		国庫支出金		15,695千円	
		県支出金			
		地方債	18,900千円	31,000千円	
		その他			
		一般財源	1,070千円	1,657千円	0千円
	決算額	事業費 ①	2,322千円	48,352千円	
		国庫支出金		15,695千円	
		県支出金			
地方債			30,700千円		
その他					
一般財源		2,322千円	1,957千円	0千円	
人件費	総人件費 ②	768千円	778千円		
	一般職員	768千円	778千円		
	所要人員	0.10	0.10		
	臨時職員等	0千円	0千円		
	総コスト(①+②)	3,090千円	49,130千円		
受益者負担率	0.0%	0.0%			

			平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	①	名称 実施設計完了校数	計画値	2	
			実績値	2	
			単位	校	
	②	名称 空調機設置工事完了校数	計画値		2
			実績値		2
			単位		校
	③	名称	計画値		
			実績値		
			単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 メンテナンスについては、空調機の使用状況を見ながら、実施方法を検討する。更新については、将来の施設整備計画の中において検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 メンテナンスについては空調機の使用状況を確認しているところであり、今後、実施方法を検討する。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 当初、夏季休業中の工事実施計画であったが、補助事業の採択により工事を早期に実施し、空調機が夏季に使用できるよう工事を完了した。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 生徒が、快適な環境の中で学習意欲を高めることができる学習環境整備を行うことができた。また、空調機の使用基準を定め、適切な運用に努めた。	A  十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 空調機を継続して安定運用するには、適切なメンテナンスと使用が必要である。生徒の健康に与える影響について配慮しつつ、環境影響の低減に対する意識の向上を図ることに取組む必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】 平成30年度で事業完了
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 一定の修繕費を確保するとともに、使用基準を適切に運用できるよう意識を高めることに努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 安定した空調機の運用を図ることで、生徒の学習意欲が高まる環境を維持することができる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 鳥居 和紘
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 大泉 明彦

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			

※平成30年度予算額(事業費)の内訳について

予算額(事業費)		48,352 千円
内訳	平成29年度からの繰越額	48,352 千円
	平成30年度最終予算額	- 千円
	令和元年度への繰越額	- 千円



# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17072	中学校給食実施事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	08:土木費
	施策の方向	02:学びの環境の充実		項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。
概要	亀山中と中部中における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択性とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。また、中学校における完全給食の実施に向けた検討を進める。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回  ○完全給食に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回  ○完全給食に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回  ○完全給食に関する検討	
	年度実績	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 179回  ○完全給食に関する検討 ・先進地視察の実施	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 181回  ○完全給食に関する検討 ・先進地視察の実施 ・生徒対象のアンケート調査の実施		
事業の計画・実績	計画額	事業費	43,900千円	43,900千円	43,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	43,850千円	40,348千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	40,308千円	39,267千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費 ②	5,375千円	5,448千円		
	一般職員	5,375千円	5,448千円		
	所要人員	0.70	0.70		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		45,683千円	44,715千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称 亀山中と中部中2校のデリバリー給食喫食率	活動	計画値	37	37	38
			実績値	33	31		
			単位	%	%	%	
	②	名称 生徒のデリバリー給食満足度 肯定的回答の割合	成果	計画値	60	63	65
			実績値	75	63		
			単位	%	%	%	
	③	名称 保護者の試食会でのデリバリー給食満足度 肯定的回答の割合	成果	計画値	80	85	90
			実績値	99	100		
			単位	%	%	%	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 デリバリー給食の喫食率が減少傾向にあるため、メニュー改善を行う。 中学校給食において、小学校と同様の給食実施について多面的に検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 他県の学校給食の人気メニューを取り入れるなど、メニュー改善を行った。 中学校給食において、小学校と同様の給食実施について多面的に検討するため、生徒対象のアンケート調査を実施した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 他県の学校給食の人気メニューを取り入れるなど、メニュー改善を図るとともに、委託業者との定期的な食材検討を継続した。また、亀山中、中部中でデリバリー給食の実施検証及び運営の参考とすることを目的にアンケート調査を実施した。 全中学校で中学校給食の在り方を検討することを目的に、生徒に対するアンケート調査を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 亀山市のデリバリー給食の特色である「メニューの選択ができる」「温かいものは温かく、冷たいものは冷たく食べることができる」という点について、アンケート調査結果から高評価を得ることができている。 中学校給食の在り方検討のためアンケート調査を実施し、生徒の給食に関する意識や希望を把握することができた。	B まずはまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 生徒のデリバリー給食に関する満足度向上のため、更なるメニュー改善が必要である。 完全給食の定義がデリバリー給食を含めることに変更され、本市においては完全給食実施という扱いとなった。しかしながら、中学校において、小学校と同様の給食実施について多面的な検討を継続する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 リクエスト給食の回数を増やしたり、小学校で人気のあったメニューを取り入れるなど、更なるメニュー改善を行う。 中学校において、小学校と同様の給食実施について多面的な検討を継続し、一定の結論を導き出す必要がある。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 生徒の食に対する関心や興味を深めることが期待できる。 中学校給食の在り方について検討を進め、今後の方向性を定めることができる。	
	対応時期	令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 鳥居 和紘
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 大泉 明彦

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	B			

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17073	外国語指導助手配置事業		課名	学校教育課 教育支援G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開			項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-		目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、国際社会におけるコミュニケーション・ツールとなっている英語を、児童が自身の意思伝達のために使う機会を増やす。中学校の英語指導においては、生徒が「聞く・話す・読む・書く」の4技能を系統的かつ実践的に身につけるための指導の更なる充実を図る。
概要	ネイティブな英語に触れることにより児童生徒の国際感覚を養うとともに、英語活動や英語学習の充実を図るため、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名)  ※英語活動の実施日数(小学校) 5年生・6年生 年間35日	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名)  ※英語活動の実施日数(小学校) 5年生・6年生 年間35日	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名)  ※英語科の実施日数(小学校) 5年生・6年生 年間35日	
	年度実績	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) ※英語活動の実施日数(小学校) 5年生・6年生 年間35日 ※なお、3学期は、カリキュラム・マネジメント調査研究事業実践校4校において、上記35回に加えて、さらに3年生・4年生が11回、5・6年生が11回の英語活動を実施した。	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名)  ※英語活動の実施日数(小学校) 3年生・4年生 年間35日 5年生・6年生 年間70日		
事業の計画・実績	計画額	事業費	25,600千円	26,200千円	26,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,060千円	1,060千円	1,060千円
	予算額	事業費	23,728千円	25,909千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,065千円	1,065千円	
	決算額	事業費 ①	23,238千円	23,375千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		1,065千円	
人件費	一般財源	22,663千円	24,844千円	0千円	
	総人件費 ②	7,679千円	7,783千円		
	一般職員	7,679千円	7,783千円		
	所要人員	1.00	1.00		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		30,917千円	31,158千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	学校での英語評価活動	計画値	90	90	
			ALTIによる英語活動・英語科授業に対する、管理職及び英語担当教員の肯定評価の割合	実績値	91	98	
				単位	%	%	
	②	名称	子どもの満足度	計画値	70	75	80
			ALTIによる英語活動・英語科に対する、児童生徒の肯定評価の割合	実績値	94	74	
				単位	%	%	
	③	名称		計画値			
				実績値			
				単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 英語科・英語活動の授業時間数増に向けて、ALTの増員も含めた配置方法について検討する。 日本での生活経験の有無や日本語能力やコミュニケーション力の高さに留意するとともに、心身共に健康な人材の確保に向けて、引き続きJETプログラムに強く働きかける。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 各校小学校3年生、4年生(35時間)、小学校5年生、6年生(70時間)全てのクラスにALTが配置できるよう検討し、配置した。 日本語能力が高く、コミュニケーション力の高いALTを配置できるようJETプログラムに働きかけるとともに、来日したALTが日本での生活に慣れ、ALTとして早期に勤務できるようサポートを行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 JETプログラムによるALT派遣(3名)、ALT派遣委託契約による派遣(2名)ができた。(市内の全小中学校に規模に応じて週1回から4回派遣) JETプログラムによる新規ALT2名を受け入れ、生活面でのフォローや早期に学校での勤務ができるようサポートを行った。 授業以外に研究会や英語キャンプ等、ALTの積極的な参加を促した。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 新規ALT2名においては、日本での生活や学校での勤務にも慣れ、各小中学校で心身ともに体調を崩すこともなく勤務できている。また、各校においては、ネイティブスピーカーであるALTを適切に活用し、英語でのやり取りを十分に取り入れた授業を行うことができた。 英語キャンプにALTが参加し、子どもたちが英語を実用してコミュニケーションをとる機会を創出することができた。また、研究会では、担任と共に授業を行い、英語活動や英語学習の充実を図ることができた。 市内小学校6年生の91%が英語が話せるようになりたいという思いを持つことができた。	B  まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和2年度から実施される新学習指導要領に対応するため、英語科、英語活動の充実を図るとともに、ALTの指導技術力の向上を図る必要がある。 担任とALTの打ち合わせの時間の確保が難しい。 心身ともに健康なALTを配置する必要がある。 子どもの満足度(ALTIによる英語活動・英語科に対する、児童生徒の肯定評価の割合)に関して、アンケート調査の方法を変更したため割合が減少した。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ALTの生活面でのサポートを行うとともに、指導技術面でも研修会等を行いサポートしていく。 打ち合わせがスムーズに行えるよう英語専科の配置を考慮し、ALTを配置する。 日本での生活経験の有無や日本語能力やコミュニケーション力の高さに留意し、心身共に健康な人材の確保に向けて、引き続きJETプログラムに働きかける。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 全小学校3～6年の英語科・英語活動においてALTのネイティブな英語に触れることができ、ALTを活用した質の高い授業が継続できる。	
	対応時期	令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 平野 朋希
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A			
	成果	B	B			

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17074	情報教育推進事業(小学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項
戦略プロジェクト	-	目	02:教育振興費	
事業予定期間		H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 第2期教育振興基本計画・教育の情報化加速化プラン	

② 目的・概要	対象	小学校の児童及び教員
	目的	子どもたちの確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子どもたちが授業の中心となり、互いに学びあい、高めあう環境を整備する。
概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、児童用及び指導用タブレット端末を計画的に導入し、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タブレット型PCの導入(児童用)</li> <li>○カラープリンタの導入</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タブレット型PCの導入(指導用)</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○パソコン室PCの更新</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加</li> </ul>	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タブレット型PCの導入(児童用) (市内小学校に350台)</li> <li>○カラープリンタの導入(1校につき1台)</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催(年間5回)</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 (東京1回、大阪1回、京都1回、名古屋1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タブレット型PCの導入(指導用) (市内小学校に154台)</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催(年間4回)</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 (東京2回、名古屋4回、大阪3回)</li> </ul>		
事業費	計画額	事業費	42,000千円	28,800千円	34,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	42,000千円	28,800千円	34,900千円	
	予算額	事業費	34,398千円	24,716千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	34,398千円	24,716千円	0千円	
決算額	事業費 ①	32,626千円	22,825千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	32,626千円	22,825千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	768千円	2,869千円		
	一般職員	768千円	778千円		
	所要人員	0.10	0.10		
	臨時職員等	0千円	2,091千円		
総コスト(①+②)		33,394千円	25,694千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		



			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
④ 指標	①	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	80	85	90
		活動	タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	88	86	
				単位	%	%	%
	②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	計画値	98	99	100
		成果	情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童/全児童数(小学校3,4年生対象)	実績値	94	88	
				単位	%	%	%
	③	名称	タブレットやPCを活用できる児童の割合	計画値	70	75	80
		成果	必要な情報を得る手段、わかりやすく伝える手段として、タブレット等を活用できる児童数/全児童数(小学校5,6年生対象)	実績値	88	85	
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 教育用パソコンの具体的な機器や付属ソフト、周辺機器の選定を行う。 指導用タブレット型パソコンを平成30年8月に導入する。 プログラミング教育について具体的なイメージを持っている教員が少ないため、指導の実践事例や指導法に関する情報教育研修会を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 教育用パソコンの具体的な機器や付属ソフト、周辺機器の選定を行い、決定した。 指導用タブレット型パソコンの導入時期等の計画を立てた。 プログラミング教育に関する情報教育研修会の実施計画を立てた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 指導用タブレット型パソコンを154台導入した。また、情報インストラクターを定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に解決できた。 情報教育研修会を年間4回開催し、ICT機器活用事例やプログラミング教育、情報モラル教育について研修できた。また、プログラミング教育に関する情報教育研修会を10月に実施した。また、市内全小学校を訪問して指導法等の研修会を開催するとともに、8回の研究授業を行った。先進的な事例や汎用的な事例を知るために、東京2回、大阪3回、名古屋4回、セミナーへ参加した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 教員が提示の際等にタブレット型パソコンを用いることで、わかりやすい授業の実現に向けて取り組むことができた。一方で、情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童数の割合は向上しなかった。教職員に対し、セミナー等で得た先進的な事例や汎用的な事例を情報教育研修会の中で紹介し、タブレット型パソコンの具体的な活用場面をイメージさせることができた。特に小学校においては、プログラミング教育の指導法や事例を紹介できた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和2年度から始まるプログラミング教育について、指導法や指導事例の普及がまだ十分ではなく、具体的な実践例をすべての学校に浸透させる必要がある。 タブレットを活用した授業を推進させることで、情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童数の割合を向上させる必要がある。 小学校全てのPC室の賃貸借契約がすでに満了しており、Windows7のサポートが令和2年1月に終了するため、脆弱性があり、使い続けることができない状況になる。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 プログラミング教育の実践事例や指導法に関する情報教育研修会を行う。加えて、長期研修員や研究協力員によるプログラミング教育の実践事例の開発や普及を進める。 令和元年8月にPC室のPCをwindows10に入れ替える。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 教職員や児童のICT活用力が向上することで授業の活性化、さらには確かな学力の向上につながる。	
対応時期		研修会は通年。PCの入れ替えについては、令和元年8月予定。	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 加藤 尚大
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	B			

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17075	情報教育推進事業(中学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	02:教育振興費
事業予定期間		H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 第2期教育振興基本計画・教育の情報化加速化プラン	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒及び教員
	目的	子どもたちの確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子どもたちが授業の中心となり、互いに学びあい、高めあう環境を整備する。
概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、生徒用及び指導用タブレット端末を計画的に導入し、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タブレット型PCの導入(生徒用)</li> <li>○カラープリンタの導入</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タブレット型PCの導入(指導用)</li> <li>○カラープリンタの導入</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○パソコン室PCの更新</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加</li> </ul>	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タブレット型PCの導入(生徒用) (市内中学校に120台)</li> <li>○カラープリンタの導入(1校につき1台)</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催(年間5回)</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 (大阪2回、名古屋3回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タブレット型PCの導入(指導用) (市内中学校に82台)</li> <li>○カラープリンタの導入</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催(年間4回)</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 (東京1回、名古屋1回、大阪1回、京都1回)</li> </ul>		
事業の計画・実績	計画額	事業費	21,000千円	14,000千円	13,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	21,000千円	14,000千円	13,300千円	
	予算額	事業費	18,195千円	13,090千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	18,195千円	13,090千円	0千円	
決算額	事業費 ①	17,110千円	10,533千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	17,110千円	10,533千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	768千円	2,302千円		
	一般職員	768千円	778千円		
	所要人員	0.10	0.10		
	臨時職員等	0千円	1,524千円		
総コスト(①+②)		17,878千円	12,835千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	80	85	90
		活動	タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	78	77	
				単位	%	%	%
	②	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値	95	96	97
		成果	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数 (中学校3年生)	実績値	95	95	
				単位	%	%	%
	③	名称	タブレットやPCを活用できる生徒の割合	計画値	70	75	80
		成果	必要な情報を得るため、わかりやすく伝えるための適切な手段として、タブレット等を選択し、活用できる生徒数/全生徒数	実績値	93	93	
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 教育用パソコンの具体的な機器や付属ソフト、周辺機器の選定を行う。 指導用タブレット型パソコンを平成30年8月に導入する。 生徒のSNSの適正な利用を図るため、情報教育研修会等において情報モラル教育の研修を充実させる。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 教育用パソコンの具体的な機器や付属ソフト、周辺機器の選定を行い、決定した。 指導用タブレット型パソコンの導入時期等の計画を立てた。 情報モラル教育に関する情報教育研修会の実施計画を立てた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 指導用タブレット型パソコンを82台導入した。 情報インストラクターを定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に解決できた。 情報教育研修会を年間4回開催し、ICT機器活用事例やプログラミング教育、情報モラル教育について研修できた。各校においても情報モラルに関する学習を推進した。 先進的な事例や汎用的な事例を知るために、東京、大阪、京都、名古屋のセミナーへ1回ずつ参加した。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 教員が提示の際等にタブレット型パソコンを用いることで、わかりやすい授業の実現に向けて取り組むことができた。一方で、タブレットを活用した授業を行う教員の割合は向上しなかった。 教職員に対し、セミナー等で得た先進的な事例や汎用的な事例を情報教育研修会の中で紹介し、タブレット型パソコンの具体的な活用場面をイメージさせることができた。中学校においては、情報モラル教育についてSNS等に関わる情報モラル教育の指導法や事例を紹介できた。	B  まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 中学校全てのPC室の賃貸借契約がすでに満了しており、Windows7のサポートが令和2年1月に終了するため、脆弱性があり、使い続けることができない状況になる。 生徒のSNSの適正な利用について、情報モラル教育をさらに充実させる必要がある。 タブレットを活用した授業を行う教員の割合が向上していない。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 情報モラルについて、研修会を開催し情報モラルを高める指導の質の向上に取り組む。 令和元年8月にPC室のPCをwindows10に入れ替える。 研修会の中で、引き続きタブレットを活用した授業の実践事例等の紹介を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 教職員や生徒のICT活用力が向上することで授業の活性化、さらには確かな学力の向上につながる。	
対応時期		研修会は通年。PCの入れ替えについては、令和元年8月予定。	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 加藤 尚大
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	B			



# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局
	17076	学校図書館支援事業		課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開			08:教育研究費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト		01:教育研究費		
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律		

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者
	目的	児童生徒の読書量を増加させるとともに、読書の種類の幅を広げ、質を高める。また、児童生徒の主体的な情報活用能力を高めるとともに、児童に家庭での読書習慣を定着させる。
概要	市内小中学校14校において、学校司書等を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行うとともに、学校図書館を活用した授業の推進に取り組む。さらに、学校図書館情報システムを活用し読書活動の推進を図るとともに、市内図書館・学校図書館のネットワーク化を推進する。また、家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園(主に年長)及び小学校(主に低学年)でファミリー読書リレーを実施する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
③ 事業の計画・実績	年度計画	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施
	年度実績	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置(小学校11校中学校3校)中:亀山・中部・関(週2日)小:川崎・井田川・東・西(週2日)他校(週1日) ○学校図書館活用アドバイザー年間168日、1日あたり4時間派遣 ○かめやましファミリー読書リレー年間10週実施。市内幼稚園小学校で688家族が参加。	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置(小学校11校中学校3校)中:亀山・中部・関(週2日)小:川崎・井田川・東・西(週2日)他校(週1日) ○学校図書館活用アドバイザー年間168日、1日あたり4時間派遣 ○かめやましファミリー読書リレー年間10週実施。市内幼稚園小学校で609家族が参加。	
	事業費	事業費 12,000千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 12,000千円	事業費 12,000千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 12,000千円	事業費 12,000千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 12,000千円
事業費	計画額	事業費 11,496千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 11,496千円	事業費 11,993千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 11,993千円	事業費 12,000千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 12,000千円
	決算額	事業費 ① 11,188千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 11,188千円	事業費 11,740千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 11,740千円	事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円
人件費	総人件費 ②	768千円	778千円	778千円
	一般職員	768千円	778千円	778千円
人件費	所要人員	0.10	0.10	0.10
	臨時職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト(①+②)		11,956千円	12,518千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称 学校図書館を活用し、月3回以上授業を実施した学校数	計画値	13	14	14
		活動	実績値	14	14	
			単位	校	校	校
②	名称 児童生徒の読書数 児童生徒の1ヶ月の1人あたりの図書貸出数	計画値	8	9	10	
		成果	実績値	10	10	
			単位	冊	冊	冊
③	名称 授業時間以外での読書状況 1日にわずかな時間であっても、読書をする児童生徒の割合 「全く読書をしない」以外の子どもの割合	計画値	小70中55	小73中58	小75中60	
		成果	実績値	小73中54	小80中61	
			単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 「亀山市ファミリー読書リレー」の取組は定着してきているが、アンケートを見ると、家庭での読書習慣の定着や読書の幅をひろげるといった取組のねらいが保護者に十分伝わっていないところがあるので、「亀山市ファミリー読書リレー」のねらいを幼稚園や小学校担当者、保護者に伝え、家族ぐるみでの読書習慣づくりを啓発していく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 「亀山市ファミリー読書リレー」の取組を始める前に、各園、各校で、たよりを配布し、就学前、低学年の時期に、子どもの読書環境を整え、読書の楽しさを知ることが、読書習慣の確立につながるという「亀山市ファミリー読書リレー」の目的を各園、小学校担当者、保護者に伝え、家族ぐるみでの読書習慣づくりを啓発した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 学校図書館情報システムの運用が定着してきており、貸出業務、統計処理を円滑に行えた。毎月の図書利用状況を各校で共有し、貸出冊数の目標値を決める、児童生徒に目標を持たせる等の取組を行った。学校司書の配置充実により、図書館担当教員と連携した読書指導、図書館活用指導、図書の選定、収集等を行った。また、学校図書館活用アドバイザーによる授業を計画的に行ったり、図書館を活用した授業づくりについて教職員に提案した。 4幼稚園、11小学校の年間計画に「亀山市ファミリー読書リレー」を位置付け、年間10週程度実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 学校図書館活用アドバイザーによる授業は子どもたちの言語能力、情報活用能力を高めるとともに子どもが力をつけることのできる授業のモデルを教員に示すことにつながった。また、児童生徒の平均貸出冊数は、平成29年度は81.1冊、平成30年度は83.4冊であり、読書習慣の定着、授業での図書館活用が進んだ。授業時間以外にも小学校80%、中学校61%の児童生徒が読書をしており、読書量が増加した。 亀山市ファミリー読書リレーに、幼小合わせて609家族が参加した。アンケートでは、「読書リレーを楽しみにしている」の項目が84.5%、「コミュニケーションの時間が増えた」の項目が82.5%と肯定的意見である。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 更に読書習慣の定着を進め、読書の種類の幅を広げ質を高めていくことが必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 家庭での読書習慣確立に向け、亀山市ファミリー読書リレーを継続実施する。便りや図書館協議会で取組のねらいを幼稚園、小学校担当者、保護者に啓発する。 学校図書館活用アドバイザーと学校司書、図書館担当の連携を進め、読書習慣の確立、学校図書館活用に向けて取り組む。 図書館協議会で学校間の活動交流や情報交換を進め、各校での取組に活かす。 様々な種類の本に親しむために、亀山市読書チャレンジの取組を始める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 子どもたちの読書習慣をつけることで、言語能力育成の基盤をつくり、読解力の向上につなげることができる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 平野 朋希
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17077	学力向上推進事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目	01:教育研究費
事業予定期間		H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取組を推進する。
概要	児童生徒の学力の状況や課題を把握し、各種施策により、その向上を図る。研修会を開催することや、先進地視察等により授業改善に努めるとともに、学習環境を充実させるなどして、総合的に学力向上への取組を進める。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○レディネステスト(学力テスト)実施と分析                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校3~6年生(2教科)</li> <li>・中学校1~2年生(5教科)</li> </ul> </li> <li>○補充学習支援教材の活用</li> <li>○中学校への運動部支援員の派遣</li> <li>○教職員への各種研修会の開催</li> <li>○先進地視察による情報収集</li> <li>○かめやまっ子チャレンジの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○補充学習支援教材の活用</li> <li>○中学校への運動部支援員の派遣</li> <li>○教職員への各種研修会の開催</li> <li>○先進地視察による情報収集</li> <li>○かめやまっ子チャレンジの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○補充学習支援教材の活用</li> <li>○中学校への運動部支援員の派遣</li> <li>○教職員への各種研修会の開催</li> <li>○先進地視察による情報収集</li> <li>○かめやまっ子チャレンジの実施</li> </ul>	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○レディネステスト(学力テスト)実施と分析                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校3~6年生(2教科)</li> <li>・中学校1~2年生(5教科)</li> </ul> </li> <li>○補充学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ5,887回</li> <li>○運動部支援員派遣のべ320回</li> <li>○教職員各種研修会4回開催</li> <li>○先進地視察による情報収集6か所</li> <li>○かめやまっ子チャレンジの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○補充学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ5,295回</li> <li>○運動部支援員派遣のべ283回</li> <li>○教職員各種研修会4回開催</li> <li>○先進地視察による情報収集6か所</li> <li>○かめやまっ子チャレンジの実施</li> <li>○教育課程指定校事業における授業公開研究会の実施1回</li> <li>○三重の英語教育改革加速事業における授業公開の実施3回</li> </ul>		
事業費	計画額	事業費	6,800千円	5,000千円	3,800千円
		国庫支出金		300千円	
		県支出金		900千円	
		地方債			
		その他			
	一般財源	6,800千円	3,800千円	3,800千円	
	予算額	事業費	6,728千円	4,768千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他		278千円			
一般財源	6,450千円	4,768千円	0千円		
決算額	事業費 ①	6,728千円	4,392千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	278千円			
一般財源	6,450千円	4,392千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	154千円	778千円		
	一般職員	154千円	778千円		
	所要人員	0.02	0.10		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		6,882千円	5,170千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
④ 指標	①	名称 全国学力学習状況調査の結果 三重県平均正答率を100とした時の割合(各教科全体の平均)	成果	計画値	94	96	100
			実績値	91	94		
			単位	%	%	%	
	②	名称 授業理解度 学校での授業を理解している子どもの割合(学校評価アンケート)	成果	計画値	小88中83	小89中84	小90中85
			実績値	小88.7中80.3	小88.6中81.0		
			単位	%	%	%	
	③	名称 家庭学習の状況 家で自分で計画を立てて勉強していると答えた児童生徒の割合	活動	計画値	小55中45	小58中48	小60中50
			実績値	小62.5中66.8	小69.8中65.2		
			単位	校	校	校	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 正答率等、目に見える学力向上においては依然課題が見られる学校があるため、めあてとふりかえりの質的向上や授業構成の仕方等、授業改善の継続が必要である。また、個々の児童生徒のつまずきを把握し、学力の実態に応じた指導が今後も必要である。学習指導要領改訂に伴い、教職員の英語指導力の向上と児童生徒の英語力の向上が必要である。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 「書く力」の育成を軸とする学力向上の取組にかかる教員アンケートを実施し、「ふりかえり」の実施状況、「三重の学-Vivaセット」の活用状況を把握し、実施や活用について指導を行った。また、学力向上研修会を開催し、基礎的基本的な学習内容の定着に向け、個々の児童生徒の学力の実態に応じた指導の在り方を支援した。 国や県の学力向上や英語教育推進に係る事業等を活用し、各校の研修や実践を支援した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 補充学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のはべ5,295回、4人の運動部活動支援員を市内の中学校に年間283回派遣出来た。「書く力」の育成を軸とする学力向上の取組にかかる教員アンケートを3回実施し、結果を校長会で学校名を入れて公表し取り組みを促した。また、ふりかえりの実施状況、「三重の学-Vivaセット」の活用状況の取り組みが進んでいる学校の取り組み方法等を紹介した。学力向上に関する研修会を3回、英語についても研修会を2回実施したほか、三重県教育委員会の事業、「英語教育推進加速化事業」の指定をうけ、英語の公開授業を3つの小学校で実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 全国学力学習状況調査の結果は、昨年度よりは向上したが(91%から94%)計画値(96%)を下回った。授業理解度は、小学校では88.6%中学校では81.0%で、中学校で1ポイントの上昇が見られたが、小中学校とも計画値に達することができなかった。 家で計画を立てて学習を進めている児童生徒の割合数は、計画値を上回ったが、中学校では昨年度より値が下回っている。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 全国学力学習状況調査、みえスタディチェックにおいて、基礎・基本の定着、「書くこと」について課題のみられる学校がある。 ふりかえりの実施状況や質的向上は、年間を通じて改善はみられるが、全体的には学校間に取り組みに差がある。 学習指導要領の改訂に伴い、教職員の英語指導力向上と小中の連携による指導が望まれる。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 基礎・基本の定着、「書くこと」の指導については、校内で組織的に取り組むようにすすめていく。また、すでに取り組みをすすめている学校の手法を市内で紹介する。 引き続き学力向上推進計画に沿った「ふりかえり」の取り組みを各校ですすめていく。指導主事の要請訪問等で指導を徹底していく。 英語担教育担当者会、英語教育研修会での取り組みを教職員の指導の向上につながるよう充実させ、英語チャレンジ等の結果を指導につなげていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童生徒の一人ひとりの「確かな学力」の向上が期待できる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 平野 朋希
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	B	B			



# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17079	個の学び支援事業(小学校)		課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進			項	02:小学校費
戦略プロジェクト	-		目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	特別な支援を要する小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童に生活面や学習面において支援を行い、該当児童が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象児童に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級において、特別な生活支援を要する児童に支援員、特別な学習支援を要する児童に学習生活相談員を配置するとともに、医療ケアを要する児童に看護師を配置する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介助員の配置(27人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人)	○介助員の配置(31人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(1人)	○介助員の配置(35人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(1人)	
	年度実績	特別支援学級介助員 ・市内9小学校に25人配置 生活支援員 ・市内2小学校に2人配置 学習生活相談員 ・市内7小学校に7人配置	特別支援学級介助員 ・市内9小学校に30人配置 学習生活相談員 ・市内7小学校に7人配置 通常学級支援員 ・市内2小学校に2人配置 特別支援学級看護師 ・市内1小学校に1人配置		
事業の計画・実績	計画額	事業費	51,800千円	59,700千円	64,900千円
		国庫支出金		500千円	500千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	51,800千円	59,200千円	64,400千円	
	予算額	事業費	49,640千円	56,380千円	
		国庫支出金		630千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	49,640千円	55,750千円	0千円	
	決算額	事業費 ①	48,633千円	54,702千円	
		国庫支出金		615千円	
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	48,633千円	54,087千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	361千円	366千円		
	一般職員	361千円	366千円		
	所要人員	0.05	0.05		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		48,994千円	55,068千円		
受益者負担率		0.0%			

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称 介助員配置人数	計画値	27	31	35
			実績値	25	30	
			単位	人	人	人
	②	名称 児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	95	96	96
		介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	実績値	97	94	
			単位	%	%	%
	③	名称 学校生活における満足度	計画値	80	85	90
		学校満足度調査において児童が学校生活に満足している割合	実績値	92	91	
			単位	%	%	%

⑤ 事業の 改善 行動	【前回評価の対応方針の概要を記入】 支援の必要な児童数が増え支援内容も多様化しているため、対象児童の実態把握に努め個に応じた支援を行えるよう、生活支援員、学習生活相談員を配置していく。また、介助員、支援員及び学習生活相談員が支援方法や教員との連携に不安を感じないよう相談できる校内体制を整える。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努め、生活支援を要する児童に支援員、学習支援を要する児童に学習生活相談員を適切に配置した。また、支援情報の引継や校内における支援体制の整備に対して学校へ指導助言を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の 評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づき、介助員30人、学習生活相談員7人、生活支援員2人、看護師1人を配置した。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個に応じた支援により、学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができた。保護者の支援体制に対する満足度は高く、子どもの成長に対する喜びと感謝の意見も多く得ている。	A  十分な成果を得た

⑦ 今後の 対応 方針	課題	【課題は何か】 年々支援の必要な児童は増加しており、支援の内容も多様化している。今後もより現状にあった支援方法を検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 今後も子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努め、個に応じた支援が行えるよう生活支援員、学習生活相談員を配置していく。また、校内においては、特別支援教育コーディネーターが中心となり、介助員・支援員及び学習生活相談員等への支援情報の十分な引継や支援体制の整備を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 個に応じた支援を行うことで、学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17080	個の学び支援事業(中学校)		課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進			項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-		目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	特別な支援を要する中学校の児童
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、該当生徒が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象生徒に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級に在籍する生徒のうち、学習面で特別な支援を要する生徒への支援や別室登校をしている生徒への学習支援のため学習生活相談員を配置する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介助員の配置(10人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(10人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(13人) ○学習生活相談員の配置(3人)	
	年度実績	介助員の配置 ・市内3中学校に8人配置  学習生活相談員の配置 ・市内3中学校に3人配置	介助員の配置 ・市内3中学校に5人配置  学習生活相談員の配置 ・市内3中学校に3人配置		
事業費	計画額	事業費	19,500千円	19,500千円	23,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	16,700千円	13,110千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	15,943千円	12,292千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	15,943千円	12,292千円	0千円	
	総人件費 ②	288千円	292千円		
	一般職員	288千円	292千円		
	所要人員	0.04	0.04		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		16,231千円	12,584千円		
受益者負担率		0.0%		0.0%	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	① 名称 介助員配置人数	計画値 10 実績値 8 単位 人	10 5 人	13 人
	② 名称 生徒が快適に学校生活を送っている満足度 介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	計画値 78 実績値 81 単位 %	79 87 %	80 % %
	③ 名称 学校生活における満足度 学校満足度調査において生徒が学校生活に満足している割合	計画値 75 実績値 88 単位 %	80 84 %	85 % %

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 成長と共に障がいの多様化や思春期における指導の困難さに対応するため、小学校までの支援の状況を中学校の教員と介助員が共有し、必要な支援を適切に行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努め、個に応じた支援が行えるよう介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。また、支援情報の引継や校内における支援体制の整備に対して、学校へ指導助言を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループ指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づき、介助員5人、学習生活相談員3人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個に応じた支援により生徒は快適な学校生活を送ることができた。学習生活相談員については、通常学級のみならず、別室対応の生徒の学習支援を行うなど支援方法や内容を見直したことでより効果的な支援を実施することができた。また、乳幼児期からの早期発見・早期支援により、中学校入学時には支援の軽減が進んでいる。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 中学校においては、障がいの多様化とともに思春期における指導の困難さがあることから、支援内容や方法について今後も検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努め、介助員、学習生活相談員を配置していく。小学校までの支援情報の引継ぎを十分行い、途切れのない支援を行うとともに、特別支援教育コーディネーターを中心に個に応じた支援体制を整備する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 個に応じた支援を行うことで、特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、生徒が快適な学校生活を送ることができる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			



# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17081	少人数教育推進事業	課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	市内全小中学校
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導の推進を維持継続し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、国や県の事業を補完しながら、市単独で講師を配置する。なお、小学校においては過密学級解消に、中学校においては教科を限定しながら、非常勤講師活用による効果的な少人数指導を推進する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○講師の配置(10人) ・小学校-4名(常勤4人) ・中学校-6名(常勤3人、非常勤3人)	○講師の配置(9人) ・小学校-4名(常勤4人) ・中学校-6名(常勤3人、非常勤2人)	○講師の配置(9人) ・小学校-4名(常勤3人、非常勤1人) ・中学校-6名(常勤2人、非常勤3人)	
	年度実績	○講師の配置(10人) ・市内4小学校に常勤4名配置 ・市内3中学校に常勤3名、非常勤3名配置	○講師の配置(9人) ・市内3小学校に常勤4人配置 ・市内3中学校に常勤3人、非常勤2人配置		
事業費	計画額	事業費	29,900千円	28,000千円	24,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	29,830千円	27,931千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	29,441千円	27,219千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	29,441千円	27,219千円	0千円	
	総人件費 ②	845千円	3,246千円		
	一般職員	845千円	3,246千円		
	所要人員	0.11	0.42		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		30,286千円	30,465千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	過密学級解消率	計画値	90	90	85
		活動	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	実績値	96	99	
				単位	%	%	%
	②	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率	計画値	80	85	90
		活動	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	実績値	71	80	
				単位	%	%	%
	③	名称	児童生徒の授業理解度	計画値	小88中83	小89中83	小90中84
		成果	授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	実績値	小89中80	小89中81	
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 少人数指導を推進するため、「少人数教育推進教員」の任用方法や運用方法の工夫・改善を図る。 少人数グループによる効果的な指導方法について、工夫を図る。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 少人数教育(学級分割、習熟度別、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援等)の効果的な実践や先行事例を収集、検証し、効果的な指導方法について啓発した。 少人数教育推進教員の力量を高めるために、「若年講師養成研修会」を開催するとともに、若年講師指導員による直接指導を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 市単独の「少人数教育推進教員」を常勤7人、非常勤2人を配置した。 「若年講師養成研修会」を年7回実施した。 若年講師指導員による直接指導をした。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 市単独の「少人数教育推進教員」を、常勤講師7人、非常勤講師2人を配置し、少人数教育(学級分割、チームティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。また、35人以上の過密学級を小学校においては99%、中学校においては100%解消できた。習熟の度合いに応じた少人数指導の実施率が向上した。	A  十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 過密学級の解消率は向上したが、完全解消には至っていない。 習熟の度合いに応じたより効果的な指導を実施する必要がある。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 学校の実態や教科の特性、指導内容に応じた効果的な運用の工夫を図る。 教科を限定した少人数指導・習熟度別学習の実施に向け、常勤・非常勤等の任用方法の工夫を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導が実施できる。 児童・生徒の授業理解度の向上が期待できる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)		課名	学校教育課 教育支援G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進			項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-		目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法			

② 目的・概要	対象	小・中学校の生徒
	目的	家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力向上や学習習慣の確立をめざし、子どもたちの意思に沿った進路保障につなげる。
概要	生活困窮等により、家庭での学習環境が厳しいと考えられる児童生徒に対し、教育課程以外の時間に、教員免許所有者(OB含む)を中心とする講師グループを構成し、学習支援を行う。また、定期テスト前や長期休業中の集中講座や、必要に応じた家庭訪問学習を実施する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施	
	年度実績	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施	○講師(OB教員免許所有者)の配置(28名) ○学習教室の開設・学習指導の実施(136回)		
事業費	計画額	事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円
		国庫支出金	1,950千円	1,950千円	1,950千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	2,987千円	3,787千円	
		国庫支出金	1,493千円	1,893千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	2,987千円	2,417千円	
		国庫支出金	1,493千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	1,494千円	1,894千円	0千円	
	総人件費 ②	3,840千円	1,557千円		
	一般職員	3,840千円	1,557千円		
	所要人員	0.50	0.20		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		6,827千円	3,974千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	学習教室への参加人数	計画値	40	40	40
			3中学校区における学習教室への申込者数の合計	実績値	27	30	
				単位	人	人	人
②	名称	学習教室実施回数	計画値	120	120	120	
		土曜日の学習教室に加え、定期テスト前の集中教室も含む。3中学校区でののべ実施回数	実績値	139	136		
			単位	回	回	回	
③	名称		計画値				
			実績値				
			単位				

⑤ 事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>生活困窮者世帯の学方向上と学習機会の保障につながった。学習教室開始時期に比べ、参加者数が減少傾向にある。今後、保護者への啓発を図り、支援が必要となる方へ参加を促す必要がある。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>コーディネーターが担当者とともに3中学校を訪問し、子どもの学習の様子を交流した。 1学期末と2学期末の保護者懇談会で生活困窮者の対象生徒のうち、まだ参加していない生徒への声掛けを担当より行ってもらうよう依頼した。 小学校6年生の担任から2学期末の保護者懇談会で、該当の児童・保護者に学習教室の説明を行った。</p>

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>6月のコーディネーターの学校訪問後、担任の先生より対象生徒に対して個別に声掛けをしていただいたり、1学期・2学期末の保護者懇談会において対象生徒に参加をすすめていただいたことで、全体で30名の参加者があった。 延べ428人の生徒が年間136回開催された教室に参加することが出来た。</p>	B まずまず実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>生徒1人に対してほぼ1人の講師スタッフが指導にあたることができ、それぞれの生徒のニーズに応じて個別に丁寧な指導がなされた。 定期テスト前には、土曜日以外にも実施し、テスト結果に喜ぶ生徒の姿が見られた。 県立高校前期選抜前には、個別に面接練習を行い、志望校内定を得る生徒がいた。 継続的に学習教室に参加することで、学習習慣が身についたり、学習意欲が高まった生徒がいた。</p>	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>平成30年度の参加対象者は前年度より増加となったが、参加生徒数の出席率は、年間を通じて各教室20%~30%であった。家庭環境的に、保護者の後押しや支援が難しい生徒等など出席しにくい生徒への支援が課題である。 教室の実施回数は、計画値を上回ったが、参加人数は30人で計画値を下回った。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>教育委員会の担当者より出席しにくい生徒やその家庭に連絡をとったり、学校に各生徒の学習教室への出席状況を伝え、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促すようにする。 家庭環境等の変化により参加しにくくなる生徒もいるため、学校と連携を図りながら、支援を行う必要がある。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>学習教室へ出席しにくい生徒の出席率に改善が見られる。また、出席生徒の学力保障につながると考えられる。 支援を必要とする家庭や生徒を掘り起こし、当該生徒の学力・進路保障につなげることができる。</p>	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 平野 朋希
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B			
	成果	B	B			

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17088	放課後子ども教室推進事業	課名	生涯学習課 社会教育G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		款	10:教育費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり		項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目		01:社会教育総務費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	小学生と保護者
	目的	地域で子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくり(居場所=拠り所)のため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。また、地域の子どもは地域で育てていくという意識づけを進めていくためにも、まちづくり協議会等への働きかけを行っていく。
概要	全小学校区において、「放課後子ども教室」の持続的な運営を行うとともに、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との十分な連携を図っていく。また、「放課後子ども教室」以外の地域行事やコミュニティセンターでの活動等の機会を通じて、地域の子どもに役割を与え、その中で新たに地域交流などが行える場を創出していく。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
③ 事業の計画・実績	年度計画	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援  ○放課後児童クラブとの連携	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援  ○放課後児童クラブとの連携	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援  ○放課後児童クラブとの連携
	年度実績	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) 1,617教室、22,638人 ・長期休暇等の学力向上支援 6校区 ○放課後児童クラブとの連携 ・放課後子どもプラン運営委員会 2回	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) 1,620教室、22,114人 ・長期休暇等の学力向上支援 6校区 ○放課後児童クラブとの連携 ・放課後子どもプラン運営委員会 2回	
	事業費	計画額	事業費 17,000千円 国庫支出金 県支出金 11,360千円 地方債 その他 一般財源 5,640千円	事業費 17,000千円 国庫支出金 県支出金 11,360千円 地方債 その他 一般財源 5,640千円
	予算額	事業費 14,995千円 国庫支出金 県支出金 9,996千円 地方債 その他 一般財源 4,999千円	事業費 14,490千円 国庫支出金 県支出金 10,429千円 地方債 その他 一般財源 4,061千円	事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円
	決算額	事業費 ① 13,976千円 国庫支出金 県支出金 9,285千円 地方債 その他 一般財源 4,691千円	事業費 13,423千円 国庫支出金 県支出金 9,188千円 地方債 その他 一般財源 4,235千円	事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円
	人件費	総人件費 ② 4,607千円 一般職員 4,607千円 所要人員 0.60 臨時職員等 0千円	総人件費 4,670千円 一般職員 4,670千円 所要人員 0.6 臨時職員等 0千円	総人件費 0千円 一般職員 所要人員 0.6 臨時職員等 0千円
		総コスト(①+②) 18,583千円	総コスト 18,093千円	総コスト 0千円
		受益者負担率 0.0%	受益者負担率 0.0%	受益者負担率 0.0%



			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
④ 指標	①	名称	放課後子ども教室参画者数	計画値	8,000	8,500	9,000
		活動	年間放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	実績値	8,380	8,950	
				単位	人	人	人
	②	名称	放課後子ども教室学習支援教室数	計画値	5	6	7
		活動	長期休暇等に学力の向上支援教室等を実施した学校区数	実績値	6	6	
				単位	校区	校区	校区
	③	名称	放課後子ども教室参加児童数	計画値	26,000	26,000	26,000
		活動	年間放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	実績値	22,638	22,114	
				単位	人	人	人

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくりのために、何をすべきであるかが課題である。また、持続的な展開を進めるために、地域の方々の参画をより一層進め、委託業務による実施について残る一校区についても最終合意を得ていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 直営で行っていた小学校区に委託業務への移行の説明などを行った。令和元年度からは全小学校区の放課後子ども教室が委託事業として実施することとなった。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 地域で子どもの体験学習や地域の大人との交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所をつくるため、「全小学校区で実施すること」や「持続的展開のための委託業務化」を進めていった。その結果、放課後子ども教室参画者数が目的値を上回ることができた。また、全小学校区の放課後子ども教室において、令和元年度から委託事業化をすることができた。放課後児童クラブとの連携については、児童クラブ通所児童が教室へ参加しやすい環境づくりや双方で共有できる取り組みについて意見交換を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 地域で子どもが育まれる居場所づくりのために、地域一体となった取り組みを進めることが必要であるため、「地域まちづくり協議会」や「コミュニティスクール」、「PTA」などの意識共有と連携を進めるとともに、放課後子ども教室の体験活動のメニューについての共有を図り、放課後児童クラブの連携についての具体的方策を検討した。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくりのために、何をすべきであるかが課題である。放課後子ども教室・放課後児童クラブの連携については、制度上困難が多いが、共有できる取り組みについてを検討し、具体的な方策に踏み込んだ議論が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 地域で子どもが育まれる居場所づくりのために、地域一体となった取り組みを進めることが必要である。そのためには、「地域まちづくり協議会」や「コミュニティスクール」、「PTA」などの意識共有と連携を進めるとともに、放課後子ども教室の体験活動についてコーディネータ間の情報共有を図るとともに、放課後児童クラブの連携についての具体的方策を検討していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域の中で、子どもが大切にされているという意識が醸成され、地域が子どもの居場所になっていく。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループ 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 亀山 隆

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	B	B			

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

平成30年度決算における評価結果一覧表

事業 番号	大 綱	基本 施策	施 策 の 方 向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]		判定		所管部署
								活動	成果	
19148	04	01	01	特色ある学校づくり事業(小学校費)	各校の豊かな教育資源を有効に活かし、保護者・地域住民・学校が協働して、子どもたち一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。	2,977 /	2,828	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19149	04	01	01	特色ある学校づくり事業(中学校費)	各校の豊かな教育資源を有効に活かし、保護者・地域住民・学校が協働して、子どもたち一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。	609 /	580	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19182	04	01	01	コミュニティスクール推進事業	保護者及び地域住民等が学校運営に参画することにより学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。	298 /	202	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G
19008	04	01	02	施設整備費(小学校費)	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、各学校状況に応じた施設整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進するもの。	22,561 /	22,561	A	A	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食G
19027	04	01	02	施設整備費(中学校費)	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、各学校状況に応じた施設整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進するもの。	12,678 /	12,677	A	A	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食G
19273	04	01	02	地場農畜産物利用推進事業	学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図るため、市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供や安心・安全な学校給食の提供と食育推進に係る研修を実施する。	303 /	265	A	A	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食G
19015	04	01	03	体育・文化活動支援事業(小学校費)	成長期にある児童の豊かな想像性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保するとともに、体力向上に係る外部講師を各学校へ派遣する。	1,939 /	1,439	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

平成30年度決算における評価結果一覧表

事業 番号	大 綱	基本 施策	施 策 の 方 向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]		判定		所管部署
								活動	成果	
19030	04	01	03	体育・文化活動支援事業 (中学校費)	成長期にある生徒の豊かな想像性、情操の涵養及び芸術文化活動の充実・向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会として小中音楽会や講演会等を実施するとともに、生徒の音楽芸術活動の場を確保し支援する。	466	242	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19033	04	01	03	中学校体験活動支援事業	中学生期における就労体験や交流学习などの体験活動を通して、生徒の社会性などの健全育成を図る。	543	524	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19106	04	01	03	教職員研修事業	教職員の専門性、授業力の向上を図り、より質の高い教育活動をめざす。教職員研修講座の実施、教育課題研究会委託、教科別研究会委託、指導主事会視察など、教職員研修の充実を図る。	1,490	1,051	A	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19105	04	01	03	幼児教育推進事業	就学前からの一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細かな支援体制を整える。さらに、保幼・小間での交流活動や情報共有を行うための取組みを推進する。	2,009	1,652	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19271	04	01	03	道徳・人権教育推進事業	道徳教育や様々な体験活動を通して、心の発達・規範意識の醸成・問題行動の未然防止に取り組む。学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。	585	415	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19132	04	01	04	子育て学習展開事業	家庭・地域の教育力の向上を図るために、子育て中の保護者に対して学びの機会を提供する。子育て中の保護者だけでなく、子どもを見守る祖父母世代など地域住民総体による子どもの育みを地域全体で支えていく学びの仕組みづくりを進める。	1,215	1,013	B	B	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19259	04	01	05	特別支援教育推進事業	発達障がいを含む障がいのある全ての幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。就学指導委員会を開催し、対象の園児、児童生徒が適切な支援が受けられるよう検討し、引継を行うことで途切れのない支援を図る。	323	303	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G



【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

平成30年度決算における評価結果一覧表

事業 番号	大 綱	基本 施策	施 策 の 方 向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]		判定		所管部署
								活動	成果	
19116	04	01	05	生徒指導充実事業	生徒指導では、問題行動等が複雑化・多様化し対応・解決が一層困難な事例も出てきている。そのための、個々の児童生徒の実態把握やいじめやその他の問題行動の予防と対策を図る。	1,605	/ 1,491	A	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19111	04	01	05	適応指導教室事業	不登校児童生徒の保護者に対する教育相談及び、児童生徒の学習、生活指導等の支援をする。適応指導教室と学校、家庭、専門機関との連携を密にし、相互理解のもとに学校復帰に向けての援助を行う。	3,128	/ 3,041	A	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19286	04	01	05	外国人児童生徒教育支援事業	外国人児童生徒については、教室で学習を進める上で言語・学習内容を十分に理解できず、学校生活そのものに困難をきたす現状がある。支援員を配置し、指導や助言を行うとともに、保護者への支援や相談体制を整える。	3,080	/ 3,003	A	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19099	04	01	06	青少年健全育成費	青少年の健全育成に関する事業。青少年活力の活性化及び家庭・学校・地域において、青少年が安全かつ心豊かに成長できる社会環境作りを行う。	4,811	/ 4,445	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19289	04	01	06	青少年自立支援事業	青少年の社会的自立の遅れに対する立ち直り支援を実施するため、心理等の資格を持った支援員を配置し、ひきこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けた支援活動を行う。	4,068	/ 3,978	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19101	04	01	06	成人式開催費	市文化会館での式典を実施により青少年の社会人としての自立を促す。	596	/ 521	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19100	04	01	06	青少年総合支援センター費	日常のトラブル活動及び、関係機関との連絡調整等を行い、当市における青少年の非行防止や環境浄化活動に努める。	14,929	/ 14,012	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

平成30年度決算における評価結果一覧表

事業 番号	大 綱	基 本 施 策	施 策 の 方 向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]		判定		所管部署	
								活動	成果		
19047	05	02	03	婦人団体体育成費	地域に根差し、安心安全、福祉のまちの達成に向け、少子高齢化社会への対応、青少年育成、環境整備、省エネ対策、災害時における助け合いの精神を持ち、目標に向かって他団体との交流を持ちながら、活動を進める。亀山市婦人会連絡協議会の活動を支援する。	890	/	890	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G

## 4 学識経験者による評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、2名の学識経験者から意見をいただきました。

名 前	所 属 等
なか 仲 りっこ 律子	元鈴鹿大学こども教育学部こども教育学科 教授 みえ犯罪被害者総合支援センター 副理事長
いわま 岩間 ともゆき 知之	高田短期大学 教学部長 キャリア支援センター長

### (1) 各施策に対する意見

別紙一覧のとおりです。

### (2) 総括意見

平成30年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第1次実施計画に基づく基本施策及びその施策の方向に伴う事業の進捗状況は、概ね順調に遂行されているものと評価する。

昨年度の教育に関する事務の点検・評価と比較し、本年度は政策の柱となる基本施策ごとに点検・評価を行うという手法を取り入れられた。昨年度までの個々の事業を点検・評価することに加え、それらを施策ごとに一つの塊として評価することで、より有益な点検・評価となったと考える。しかしながら、個々の事業のうち標準事業については、目的・概要、評価判定の記載はあるものの、その判定にいたった経緯などが分かるよう工夫をいただきたい。また昨年度の点検・評価が、事業に反映されるよう、今一度PDCAサイクルを十分機能させるように取り組まれない。

それでは、教育委員会の権限に属する事務について、基本施策ごとに点検及び評価を行う。

まず、基本施策「学びによる生きがいの創出」では、新図書館整備を契機に市全体の生涯学習機能の充実を図ろうとしている姿勢は大いに評価できる。

また、中央公民館講座とかめやま人キャンパス（市民大学）をつなげ、よりわかりやすい形で「学びのガイドブック」にまとめたことは評価に値する。一方で、生涯学習講座の受講者数の伸び悩みは課題であり、さらに市民の学習ニーズを的確に捉え、魅力ある講座と参加しやすい日時場所等を設定する必要がある。

今後は、かめやま人キャンパスの実施等により、地域人材の育成が図られることで、市全体の生涯学習への機運が高まることを期待したい。

次に、基本施策「子どもたちの豊かな学びと成長」では、施設・設備の整備は教育委員会における最重要の施策であり、今後も継続して教育環境の充実に取り組んでい

ただきたい。昨今の気象変化により、児童生徒の健康のためには全ての教室に空調機の整備が必要であるが、普通教室及び音楽室に整備をされているということで評価に値する。

中学校給食について、生徒のデリバリー給食満足度が低下しているのは、副食に対する肯定的割合が下がったためであるという考察があった。おいしいと回答した生徒の割合が減少したこと、副食の内容の改善要望の件数が増加したことなどは真摯に受け止めて、改善できるところはすぐにでも改善してもらいたい。

コミュニティスクールや放課後子ども教室を拡充しようとする施策において、これまでの学校のあり方をより一層、開かれたものに変革しようとする姿勢が認められる。加えて、各学校運営協議会に対して一定の予算額を委託して活動の実効性を担保していることは大いに評価したい。また、学校運営協議会については、全校実施が望ましいと考えられるため、全ての小・中学校での認定を進めて欲しい。

学力の「見える化」が叫ばれ、成果のエビデンスを示すことが求められるなか、百年の計と言われる教育においては即席の学力向上に力を注ぐことより、一人ひとりの子どもの心に種を蒔く取組こそ大切にしたい。人としての在り方、生き方の指導や社会性を育むシチズンシップ教育（注）などにも積極的であってほしいし、その意味から児童会や生徒会活動など特別活動の一層の充実を期待したい。また、外国語活動については、通常より2年早く取り組んでおり、朝の時間15分を外国語活動に充てている等の工夫をしながら、子どもたちの学びの保障をしていることは評価に値する。

続いて、不登校児童生徒や引きこもりにつなげない取組は、現代の学校教育に課せられた重要な使命ではあるまいか。学校に適応できない子どもは一定数いると思われるが、増加傾向にあることの現状分析と課題抽出は行って欲しい。これまでも亀山市は、福祉部局との連携等先進的に取り組んでこられたが、これまでの知見を生かして、より一層の充実を願いたい。

注釈 社会の一員とし自立し、権利と義務の行使により、社会に積極的に関わろうとする態度を身につけるための教育

仲委員 意見

仲委員 意見			施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見					
施策 評価	健康で生きがいを持 てる暮らしの充実	学びによる生きがいの 創出	中央公民館講座とかめやま人キャンパス(市民大学)をつなげ、より わかりやすい形で「学びのガイドブック」にまとめたことは評価に値す る。しかし、行政・サークル・民間団体が開催する講座なども取りまと めることができれば、情報がさらに一元化され、受講者数の増加が期 待できるため、より一層の工夫を求める。			地域へ生かせる学びの展開	主要	地域人材キタリ育成事業	生涯学習課社会教育G	施策に対する意見に同じ					
						だれもが学べる環境づくり									
						読書活動の推進	主要	図書館整備事業	生涯学習課社会教育G						
				昨今の気象変化により、児童生徒の健康のためには全ての教室に 空調機の整備が必要であるが、普通教室及び音楽室に既に整備を されているということで評価に値する。 タブレット1台につき4.12人の子どもの割合であるが、文部科学省が 推奨する3.8人と目標値に近く、ICT環境については充実していると 考えられるが、タブレットを活用した授業を行う教員数は横ばい状態 である。孫正義氏は、日本はAIにおいて後進国となってしまったと述 べているが、今後の社会変化を考えると重点的に教育を行うべき分 野であろう。教員の負担は大きくなるばかりであるが、今後の日本の 立ち位置や産業構造を考える時に、プログラミング教育は必須である。 外国人児童生徒教育支援事業については、地域社会の多言語化 に合わせて支援を行っていると思われる。また、外国語活動について も、積極的に実施をしているが、様々な国を対象とした国際理解教育 についてはどこまで進んでいるのか不明である。	事 務 事 業 評 価	地域とともにある学校づくり	標準	特色ある学校づくり事業(小学校)	学校教育課教育支援G	コミュニティスクールについては、全校実施が望ましいと考えられる ため、全ての小・中学校での認定を実施してほしい。					
							標準	特色ある学校づくり事業(中学校)	学校教育課教育支援G						
							標準	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G						
						学びの環境の充実						主要	川崎小学校改築事業	教育総務課施設・保健給食G	生徒のデリバリー給食満足度が低下しているのは、副食に対する肯 定的割合が下がったためであるという考察があった。おいしいと回答 した生徒の割合が減少したこと、副食の内容の改善要望の件数が増 加したことなどは真摯に受け止めて、改善できるところはすぐにも改 善してもらいたい。 亀山っ子給食は、地産地消や食育にとって大切な事業であると思 えられる。また、亀山市では課題が残る生物多様性への理解も、この 亀山っ子給食を媒介としながら、地域全体で推進していければと思 える。
												主要	普通教室等空調機整備事業(小学校)	教育総務課施設・保健給食G	
												主要	普通教室等空調機整備事業(中学校)	教育総務課施設・保健給食G	
												主要	中学校給食実施事業	教育総務課施設・保健給食G	
												標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課施設・保健給食G	
												標準	施設整備費(中学校費)	教育総務課施設・保健給食G	
標準												地場農畜産物利用推進事業	教育総務課施設・保健給食G		
子どもたちの育ちのための学 びの展開											主要	外国語指導助手配置事業	学校教育課教育支援G	外国語活動については、通常より2年早く取り組んでおり、朝の時 間15分を外国語活動に当てている等の工夫をしながら、子どもたちの 学びの保障をしていることは評価に値する。 中学校体験活動支援事業においては、すべての中学生が職場体 験を行っているが、昨年度の意見でも述べたが、特別活動を中心とし つつ各教科等と往還しながら、主体的な学びに向かう力を育て、自 己のキャリア形成に生かすためにいかに職場体験を活用できるかを 考えてほしい。人生100年時代を迎え、年齢に合わせて変化しながら キャリア形成を行う必要があるため、キャリアカウンセラーの導入など の検討も行ってもらえたらと考えている。	
											主要	情報教育推進事業(小学校)	学校教育課教育研究G		
	主要	情報教育推進事業(中学校)	学校教育課教育研究G												
	主要	学校図書館支援事業	学校教育課教育支援G												
	主要	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G												
	標準	体育・文化活動支援事業(小学校)	学校教育課教育支援G												
	標準	体育・文化活動支援事業(中学校)	学校教育課教育支援G												
	標準	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G												
	標準	教職員研修事業	学校教育課教育支援G												
	標準	幼児教育推進事業	学校教育課教育研究G												
標準	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G													
家庭・地域の教育力の向上						標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G	家庭・地域の教育力の向上であるが、訪問型家庭教育支援は必要 であると思われる。本当に支援が必要な親は、学校が働きかけを行っ ても網の目を抜けていくことが多い。対象者の抽出をどのように行う か、またどのような支援が必要かなどは非常に難しい課題であるが、 子どもは親を選んで生まれてこられないため、地域全体として子どもを 育てる環境を整える必要があると考えられる。						
すべての子どもの学びを支え る教育の推進						主要	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G	不登校の児童生徒は増加傾向にあるという報告があった。学校に 適応できない子どもは一定数いると思われるが、増加傾向にあること の現状分析と課題抽出は行ってほしい。学校が求める児童生徒像の 画一化はないか、学力向上を目指すあまり評価基準が厳格化してい ないかなど、子どもが学校を息苦しく感じる要素はないかどうかを今 一度確認し、学校でゆるやかに受け容れる体制が構築できないか等 も検討してもらえたらと考える。 つなぐ育ち研修会で「不登校」をテーマに2年連続して野澤卓史氏 に講演してもらっているが、不登校の子どもたちが、大人になってひき こもりになっていないのか、どうい大人がひきこもりに移行していくの かを是非実態調査してもらいたい。そして、不登校やひきこもりなどの 生きづらさを抱えている子どもたちへの支援について、つなぐ育ち研 修会の野澤氏や「亀山ボードゲームの会H・I・T」などの社会資源を 有効活用して、当事者に届く支援を検討することを望む。						
						主要	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G							
						主要	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G							
						主要	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G							
						標準	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G							
						標準	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G							
						標準	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G							
						標準	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G							

仲委員 意見

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
			青少年の健全育成と青少年活動の促進	標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G	特段の意見はない。
				標準	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G	
				標準	成人式開催費	生涯学習課社会教育G	
				標準	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G	
	安心して生み育てられる環境づくりの推進		仕事と子育てが両立できる環境づくり	主要	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G	特段の意見はない。
市民力・地域力の活性化	市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進		市民交流・地域間交流の促進	標準	婦人団体育成費	生涯学習課社会教育G	昨年度の意見の中に、婦人会とは一時代前の名称に思え、年配女性の会としか思えず、会の改革も必要であるという提案があった。婦人会を女性会と名称変更している地域もある。また、女性だけを対象にした組織を立ち上げる意義等があるのかないのか等も検討を要するのではないか。

岩間委員 意見

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出	新図書館整備を契機に市全体の生涯学習機能の充実を図ろうとしている姿勢は大いに評価できる。また、学校図書館を充実させ、読書活動を展開することで市全体の教育活動の活性化を企図する施策は全体としてまとまりがあり、成果に繋がっている。一方で、生涯学習講座の受講者数が伸び悩んでいることは課題と言えよう。さらに市民の学習ニーズを的確に捉え、魅力ある講座と参加しやすい日時場所等を設定する必要がある。今後は、かめやま人キャンパスの実施等により、地域人材の育成が図られることで、市全体の生涯学習への機運が高まることを期待したい。	地域へ生かせる学びの展開	主要	地域人材キヤリ育成事業	生涯学習課社会教育G	生涯学習講座を市民の学習ニーズに応える講座と地域人材育成を目的とした講座に分けて運営する取組は、今後の生涯学習の内容および方法等の充実につながるものと期待できる。早急の実施を図ることにより、多くの市民の講座参加が見込めるよう、内容、実施時期、実施時間等についてきめ細かなプランの策定及び周知方法の検討を願いたい。
			だれもが学べる環境づくり				読書活動の推進
施策評価 子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長	施設・設備の整備は教育委員会における最重要の施策であり、今後も継続して教育環境の充実に取り組んでいただきたい。 コミュニティスクールや放課後子ども教室を拡充しようとする施策において、これまでの学校のあり方をより一層、開かれたものに変革しようとする姿勢が認められる。加えて、各学校運営協議会に対して一定の予算額を委託して活動の実効性を担保していることは大いに評価したい。形を整えるだけでなく、制度に命を吹き込むためには予算や人材の手当が欠かせない。 学力の「見える化」が叫ばれ、成果のエビデンスを示すことが求められるなか、百年の計と言われる教育においては即席の学力向上に力を注ぐことより、一人ひとりの子どもの心に種を蒔く取組こそ大切にしたい。あり方生き方の指導や社会性を育むシチズンシップ教育などにも積極的にあつてほしいし、その意味から児童会や生徒会活動など特別活動の一層の充実を期待したい。 不登校児童生徒数の減少および引きこもりに繋げない取組は、現代の学校教育に課せられた重要な使命ではあるまいか。これまでも亀山市は、福祉部局との連携等先進的に取り組んでこられたが、これまでの知見を生かして、より一層の充実を願いたい。	地域とともにある学校づくり	標準	特色ある学校づくり事業(小学校)	学校教育課教育支援G	コミュニティスクールが着実に増加していることから、地域に開かれた特色ある学校づくりが順調に推進されていることが分かる。また、各学校運営協議会に対して相当額の委託費が支給されており、実質的な活動の基盤が整備されていることは重要である。今後、学校区単位で住民自治が芽生え、家庭・地域との協働による学校教育が展開されることが期待できる。
			学びの環境の充実	標準	特色ある学校づくり事業(中学校)	学校教育課教育支援G	
				標準	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G	
			子どもたちの育ちのための学びの展開	主要	川崎小学校改築事業	教育総務課施設・保健給食G	新しいコンセプトを備えた川崎小学校新校舎が年度内に完成し、卒業式を挙げてきたことは児童・保護者にとって大きな喜びであったことと思われる。今後は、新しい施設設備が企図した機能を発揮できるよう、引き続き教育委員会の見守りが必要となる。 教育における所謂「外的事項」の整備は、教育委員会にとって最も重要な任務と言える。全国的にも最重要の課題である事業をスムーズに遂行し、二中学校において平成30年度夏期に、全小学校において令和元年度夏期に空調機が使用できたことは大いに評価できる。 中学校給食において、弁当持参とデリバリー給食の選択方式は理解できるが、デリバリー給食において生徒の満足度が低下したことは課題である。副食への不満以外も含めて検討を要する。
				主要	普通教室等空調機整備事業(小学校)	教育総務課施設・保健給食G	
				主要	普通教室等空調機整備事業(中学校)	教育総務課施設・保健給食G	
				主要	中学校給食実施事業	教育総務課施設・保健給食G	
				標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課施設・保健給食G	
				標準	施設整備費(中学校費)	教育総務課施設・保健給食G	
				標準	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課施設・保健給食G	
			家庭・地域の教育力の向上	主要	外国語指導助手配置事業	学校教育課教育支援G	小学校における外国語教育について、平成30年度から新学習指導要領を前倒して実施していることはチャレンジングな姿勢であると評価できる。またそれに伴い、小中学校に5名のALTを配置するなど環境の整備にも努めている。ただし、英語に注力することで今後の学習の基盤となる国語や算数の学力の定着が疎かにならぬよう十分注意する必要がある。さらには、ALTの資質向上のための研修および授業の事前事後における教員とALTとの十分な連携等について、教育委員会のサポートが必要と考える。 タブレット端末の活用については、教員との双方向型の授業や児童生徒間のグループ学習、さらには家に持ち帰っての反転授業等も視野に入れる必要がある。段階的に計画性を持ってICT教育を進めてほしい。また、デジタル教科書や電子黒板等の導入も検討すべきではなかろうか。 亀山市ファミリー図書リレーは画期的な取組ではないだろうか。「コミュニケーションの時間が増えた」の項目に82.5%が肯定的である等に成果が現れている。また、学校図書館を起点に子どもの思考力や主体性を育もうとする取組は大いに評価したい。 評価指標③「家で自分で計画を立てて勉強している」児童生徒の割合が計画値を上回っていることに取組の成果が現れている。それに比して評価指標①は全体の平均正答率を成果指標としているが、学力状況調査を通して各授業の改善に資するという目的に照らしてそぐわないのではないか。むしろ、現状を分析して「書く力」の育成にフォーカスし、教員アンケートを3回も実施して学力向上に取り組む市教育委員会の姿勢こそ評価したい。 教職員研修の充実は、学校教育充実のための重要な基盤となる。平成30年度の予算実行状況が2/3に止まっていることが気になる。また、教員がより一層研修を受けやすい体制の整備に努めてほしい。
				主要	情報教育推進事業(小学校)	学校教育課教育研究G	
				主要	情報教育推進事業(中学校)	学校教育課教育研究G	
				主要	学校図書館支援事業	学校教育課教育支援G	
主要	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G					
標準	体育・文化活動支援事業(小学校)	学校教育課教育支援G					
標準	体育・文化活動支援事業(中学校)	学校教育課教育支援G					
標準	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G					
標準	教職員研修事業	学校教育課教育支援G					
標準	幼児教育推進事業	学校教育課教育研究G					
標準	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G					
標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G	特段の意見はない。				

岩間委員 意見

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見	
			すべての子どもの学びを支える教育の推進	主要	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G	<p>個の学び支援事業(小学校)において、介助員を4名増員するとともに新たに医療的ケアを要する児童に看護師を配置できたことは大変良かった。児童の学習ニーズに多様化に対応するため、学習生活指導員等の増員にも努めてほしい。</p> <p>個の学び支援事業(中学校)において、指導主事、介助員・学習生活相談員および学校との連携に注力することできめ細かな支援につなげていることを大いに評価する。</p> <p>市単独の「少人数教育推進教員」の配置は、きめ細かな教育の充実に繋がるのみならず学校と市教委との信頼関係構築にとっても重要な事業であり今後も継続すべきである。また、単に学級集団の小規模化を目指すだけでなく、ティームティーチング等教育効果の検証等も行われていることを大いに評価する。</p> <p>子どもの貧困が課題となるなか、生活困窮世帯の子どもに対する学力保障は教育行政の重要な課題である。参加しやすい環境の整備等に努めることで、対象となる子ども全員が参加できることを目標としてほしい。</p> <p>不登校児童生徒の発生率が国全体として上昇しており、亀山市においても同様の傾向にあることから、何としても発生率を低下するとともに、所謂「引きこもり」に至らないよう、市当局とも連携して個別具体的なサポート体制の構築に努めていただきたい。これまで取り組んできたSSTやQUの活用等をさらに活かし、教員の学級経営能力の一層の向上を図ることが必要であると考えます。</p>	
				主要	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G		
				主要	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G		
				主要	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G		
				標準	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G		
				標準	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G		
				標準	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G		
				標準	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G		
			青少年の健全育成と青少年活動の促進	標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G	<p>引きこもりやニートの状態にある青少年を的確に把握するとともに、適切に関わることのできる支援員による本人および家族への支援の一層の充実が求められる。</p>	
				標準	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G		
				標準	成人式開催費	生涯学習課社会教育G		
				標準	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G		
			仕事と子育てが両立できる環境づくり	主要	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G		<p>放課後子ども教室が全小学校区で実施されていることは大いに評価できる。ただ、参画する地域の方々の延べ人数が増加していることは望ましいが、一方で参加した児童の延べ人数が減少していることが課題と言える。コミュニティスクールとの連携を深めるとともに、活動をコーディネートする人材の育成が求められる。</p>
市民力・地域力の活性化	市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進		市民交流・地域間交流の促進	標準	婦人団体育成費	生涯学習課社会教育G	特段の意見はない。	



## 5 課題と今後の取組

学識経験者による評価を踏まえ、平成30年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第1次実施計画に基づく施策及び各種事業について、課題と今後の取組を次のとおりまとめました。

### (1) 課題

「学びによる生きがいの創出」における地域人材キラリ育成事業については、かめやま人キャンパスの柔軟な展開と合わせて、公民館講座と一体化させた学びの仕組みづくり、学びの情報の集約的発信について、さらなる取組が必要です。また、図書館整備事業では、亀山市立図書館整備基本計画に基づき、図書館整備推進委員会や市民ワークショップ等を通じて、意見の集約を図りながら、建築設計及び管理運営方法等を定めていくとともに、長期的な展望のもとで図書館の利活用促進を図る必要があります。

次に、「子どもたちの豊かな学びと成長」における学校施設、設備の整備については、学びの環境を充実させるため、必要に応じて継続的に取り組まなければなりません。児童生徒数の将来推計などを考慮し、必要な修繕や整備を計画的に進める必要があります。

中学校給食実施事業については、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、栄養バランスの考えられた昼食を提供するため、デリバリー給食に対する生徒の満足度を向上させ、心身の成長の一助となるよう改善していく必要があります。

続いて、学校教育活動に関しては、子どもたちの育ちのための学びの展開やすべての子どもの学びを支える教育の推進として、各種事業を継続展開しています。生徒指導面につきましては、不登校の増加傾向がみられるとともに、学校生活満足度の上昇に停滞が見られます。現状分析と課題抽出のもと、今後も引き続き、一人ひとりの児童生徒の状況をしっかりと見つめ、学校組織として、また福祉部局等、関係機関との連携を密にしながら、個に応じた支援を確実に行っていく必要があります。

学習面におきましては、小中学校ともに、授業理解度が横ばい状態の中、学力の定着状況を把握・分析し、きめ細やかな少人数指導や主体的・対話的で深い学びに向けた教師の指導力向上・授業改善の継続が必要です。さらに、新学習指導要領の本格実施を前に、外国語教育の充実やプログラミング教育をはじめとした情報教育における指導力の向上、あるいは、そのための学習環境の整備を今後も計画的に進める必要があります。

一方、家庭教育については、当面、市全体としての訪問型家庭教育支援に課題が多いことから、これに変わる地域の教育力・家庭での養育力向上を図る取組が必要です。

## (2) 今後の取組

地域人材キラリ育成事業では、かめやま人キャンパスを軸に学びの成果によって地域で活躍する人材の育成について、より実践的に展開するとともに、多様な学びに関する情報を一元的に発信する取組を進めます。

図書館整備事業については、令和4年の開館に向けて、新図書館の設計、管理運営方法等の検討においても関係部署と連携し、長期的な展望のもとで、図書館整備推進委員会や市民ワークショップ等での市民の意見を尊重しながら事業を推進します。

学校施設、設備の整備に関しては、既存施設の長寿命化を図るとともに、その維持管理に努めつつ、児童生徒の安全性が確保できるよう取り組みを進めます。

中学校の給食実施では、デリバリー給食の満足度向上に向け、栄養バランスとともに生徒の嗜好にも配慮したメニュー改善を進めます。また中学校給食の在り方について多面的な検討を進め、一定の見通しを導き出せるよう取り組みます。

次に、学校教育活動に関しては、これまで以上に、現状分析を広い視野での確に行い、きめ細やかな手厚い指導を目指し、計画的・組織的な取組を充実させていきます。具体的には、コミュニティ・スクール認定校の拡大を図るとともに、「開かれた学校づくり」を継続し、地域や保護者との良好な関係性の中で、特色ある学校づくりをめざし、学校運営における絶え間ない改善活動を真摯に積み重ねられるよう、教育委員会として学校支援を継続してまいります。また、いじめや不登校等を減らすために、人権教育や特別活動等の一層の充実を図る中、子どもたちの自己肯定感を高め、個々の子どもが集団の中で十分に学び、その力が発揮できるよう、小中学校の連携を意識した魅力ある学校づくりに努めます。

特に、新学習指導要領で示される学びの実現に向け、従前からの教科学習における指導の充実はもちろんのこと、新に加わる外国語教育の充実やプログラミング教育の浸透、情報教育におけるICT機器の活用やキャリア教育の充実等を念頭に、その環境整備に努めます。また、学力向上については、市全体または各学校における学力定着状況の分析に基づいた授業改善や学力向上の取組の確実な実践の促しと進捗状況の把握を行います。また、学力向上推進計画が令和元年度で計画期間最終年度となることから、これまでの取組を振り返り、令和2年度からの次期学力向上推進計画を策定します。さらに、教職員の働き方改革を継続しつつ、授業改善や教師の指導力向上に向けた研修の推進・充実に努め、学校力、教師力の向上を目指します。

一方、地域の教育力・家庭の養育力の向上については、社会教育委員会において子育て家庭への応援メッセージである「かめやまお茶の間10選(実践)」の実効的展開に向けた推進方策を検討する予定です。また、家庭教育出前講座については、参加しやすい環境づくりと周知について、参加者アンケートをもとに検討を行います。